

## 生産物分類の構築に関する調査研究

— 学術・開発研究機関、専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、  
経営コンサルタント業等）を中心として—

平成 29 年 4 月

総務省政策統括官（統計基準担当）

## 目次

1	調査概要	1
1-1	調査目的	1
1-2	調査概要	1
1-3	調査実施日程	2
1-4	調査対象内訳	2
1-5	調査分析手法	3
2	調査結果	5
2-1	回収数及び結果概要	5
(1)	回収数	5
(2)	結果概要	5
2-2	調査結果集計	7
(1)	学術・開発研究機関	7
(2)	専門資格事務所（法律、会計事務所など）	16
(2)-1	法律事務所	24
(2)-2	特許事務所	29
(2)-3	公証人役場、司法書士事務所	34
(2)-4	土地家屋調査士事務所	40
(2)-5	行政書士事務所	45
(2)-6	公認会計士事務所	50
(2)-7	税理士事務所	56
(2)-8	社会保険労務士事務所	61
(3)	経営コンサルタント	66
2-3	今後の検討に向けての留意点	74
3	参考資料（調査用品）	76
3-1	学術・開発研究機関調査票	76
3-2	専門資格事務所調査票（表面）	77
3-2	専門資格事務所調査票（裏面）	78
3-3	経営コンサルタント調査票	79

### 報告書記載内容についての留意点

- 図表中の「n」とは、その質問への有効回答者数を表す。（空欄・無効回答は数から除外している）
- 調査結果の比率は、その質問の回答者数を基数（100.0%）として、小数点第2位を四捨五入して算出している。なお、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超える。
- 回答選択肢の語句が長い場合、本文や表・グラフ中では省略した表現を用いていることがある。
- 本報告書のテキストマイニングはテキストマイニングソフト「kncoder」にて行なっている。

# 1 調査概要

## 1-1 調査目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 26 年閣議決定）において多面的な経済活動を把握するため、商品及びサービスの特性を踏まえて段階的に検討を進めることとされている生産物分類の構築に向けて、学術研究機関、専門・技術サービス業に属する事業所において産出されるモノ・サービス（生産物）の売上高の管理区分を把握する。

## 1-2 調査概要

(1)調査地域	日本全国
(2)委託期間	平成 28 年 10 月 24 日から 29 年 2 月 28 日まで ※調査実施 28 年 11 月 28 日～29 年 1 月 27 日
(3)母集団	日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）大分類 L のうち、小分類 711・712・721～725 及び細分類 7281 に属する企業
(4)標本数	11 月 28 日発送分 2,000 サンプル 1 月 10 日追加発送分 250 サンプル
(5)抽出方法	株式会社東京商工リサーチ所有の TSR 企業情報データベースより、規模による均等割付を用いた層化無作為抽出法を行う。 一部不足分については、インターネットを利用し、検索対象から作成したリストについて、無作為抽出を行った。
(6)調査方法	郵送配付・郵送回収
(7)調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>● 学術・開発研究機関調査票 事業内容、従業者数、売上高を把握できる事業内容の最小単位、対外取引の有無</li><li>● 専門資格事務所（法律、会計事務所など）調査票 事業内容、従業者数、売上高を把握できる事業内容の最小単位</li><li>● 経営コンサルタント調査票 従業者数、売上高を把握できる事業内容の最小単位</li></ul>

### 1-3 調査実施日程

作業内容	日程		10月		11月		12月		1月		2月	
	開始	終了	10/1	10/31	11/1	11/31	12/1	12/31	1/1	1/31	2/1	2/31
調査実施計画書作成	10/25	11/4	■	■								
経理項目の特定	10/25	11/18	■	■	■	■						
調査票の企画	10/25	11/18	■	■	■	■						
調査対象企業の選定	10/28	11/18	■	■	■	■						
調査票等の作成	11/18	11/28				■	■					
調査依頼及び調査票の配付	11/28	11/28					■					
調査票の回収	12/1	1/31					■	■	■	■	■	■
はがき督促	12/6	12/6					■					
調査票 1次〆切	12/16	12/16					■					
追加対象 調査票発送	1/10	1/10							■			
電話督促	1/16	1/20							■	■		
調査票 最終〆切	1/23	1/27								■	■	
調査票の入力・確認	2/1	2/7									■	■
調査報告書の作成	2/7	2/28									■	■

### 1-4 調査対象 内訳

		11/28 発送数	1/10 発送数
学術・開発研究機関		100件	50件
専門資格事務所（法律、会計事務所等）		900件	100件
内訳	法律事務所	150件	30件
	特許事務所	50件	25件
	公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所	200件	45件
	行政書士事務所	100件	-
	公認会計士事務所、税理士事務所	300件	-
	社会保険労務士事務所	100件	-
経営コンサルタント		1,000件	100件
合計		2,000件	250件

(注) 平成29年1月10日時点で回収数が少なかった業種（法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所）と、回収票の「売上高を把握できる事業内容の最小単位」の記入数が少ない業種（学術・開発研究機関、経営コンサルタント業）については、総務省と協議の上、調査対象を別途追加して、調査票を発送した。

## 1-5 調査分析手法

本調査の分析については下記に従って実施した。

### A 「研究内容」又は「事業内容」、「従業員数」

各調査票の項目のうち、「調査研究内容」又は「事業内容」、「従業者数」について、各事業所が選択した項目について単純集計を行なった。

### B 「売上を把握できる主な事業内容」

- ① 「売上を把握できる主な事業内容」は自由記述方式による回答であるため、集計に先立って、記入内容が示している内容が同一と思われる回答の内容を集約した。

(例)

明らかな書き間違い：立合業務→立会業務

表記揺れ：異議申立・異議申し立て・異議申立て→異議申立

- ② ①による集約処理を施した事業内容を単純集計し、その中で特に回答が多かった上位8～10項目について、表形式で本報告書に記載した。

- ③ 一方、調査票に記載された個々の事業内容の多寡の分析に当たっては、自由記述方式による調査であるため、②の単純集計という定量的分析手法によっては、記載された事業内容が単語レベルで完全に一致しない限り同一のものと計上されず、たとえ上位8～10項目と同義又は類似する事業内容であっても、少数回答として処理をされてしまう。生産物分類の構築に当たっては、類似性に基づき生産物をグルーピングする作業が発生することを鑑みると、上位回答と類似する事業内容は、単純集計において少数回答であっても、上位回答に準ずるものとして把握をすることが望ましい。

そのため、「売上を把握できる主な事業内容」として記載された複数の単語から構成される事業内容を単語で区切った上で、各単語の出現回数を把握し、うち、出現回数が多い単語を中心に他のどのような単語が組合わさり一つの事業内容として回答されているのか、その単語同士の組合せの出現数はどれほどなのか、などを分析するテキストマイニングを実施した。これにより、②の単純集計で明らかとなった「売上収入を把握できる事業内容」の上位回答に加えて、事業内容の呼称は異なっても、これら上位回答と密接に類似すると考えられる事業内容を把握することを可能とした。

その具体的な手法は以下のとおりである。

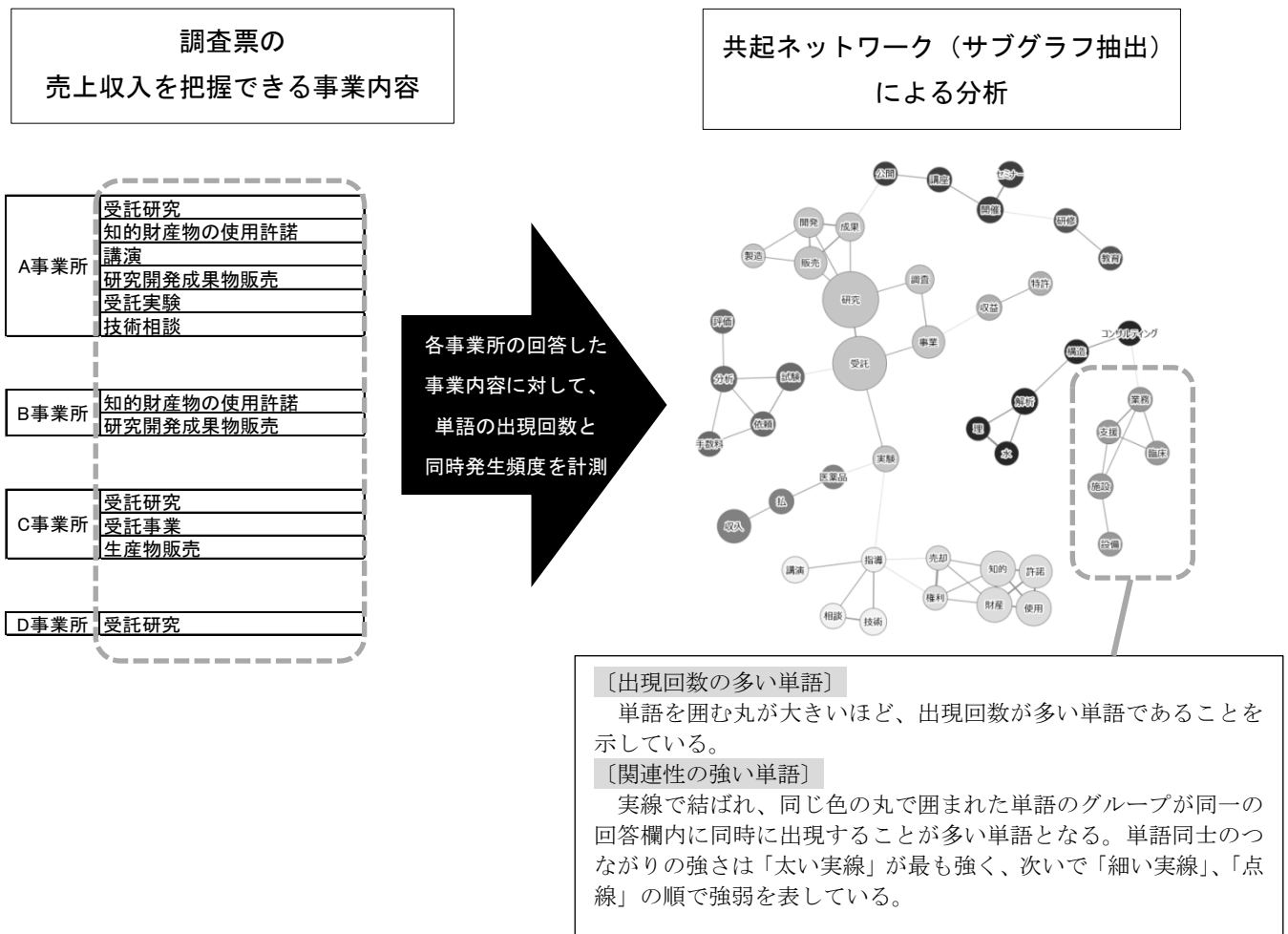
- a 「売上を把握できる主な事業内容」の記入内容を単語で区切り、テキストマイニングソフト khcoder に搭載された「日本語形態素解析システム ChaSen (茶筌)」を使用し、単語の発生頻度を計測した。
- b 発生頻度の多い単語を中心として、同時に出現することが多く、関係性が強いと思われる各単語を抽出して直線で結ぶ「共起ネットワーク」を使用して分析を行った。その際には、②により単純集計によって把握した上位8～10項目を中心としたネットワークが描けるように単語が出力される数の設定を増減することで調整した。

- c 共起ネットワークによる分析を行う際には、一つの事業内容として同時出現をすることが多いと考えられる単語同士のグループを強調表示する方法である、「サブグラフ抽出 (random walks)」で描画し、回答結果をグループ分けした。

### C 生産物分類案の作成

②の単純集計により把握をした上位8~10項目と、③のテキストマイニングを行なった結果に基づき生産物分類案を作成した。

#### 【学術・開発研究機関のテキストマイニングの例】



## 2 調査結果

### 2-1 回収数及び結果概要

#### (1) 回収数

	学術研究機関 調査票			専門資格事務所 調査票			経営コンサルタント 調査票			全調査票 計		
	11/28発送	1/10発送	合計	11/28発送	1/10発送	合計	11/28発送	1/10発送	合計	11/28発送	1/10発送	合計
発送数	100	50	150	900	100	1,000	1,000	100	1,100	2,000	250	2,250
回収数	58	38	96	578	68	646	555	66	621	1,191	172	1,363
無効票数	3	1	4	3	1	4	0	0	0	6	2	8
有効票数	55	37	92	575	67	642	555	66	621	1,185	170	1,355
有効票率	55.0%	74.0%	61.3%	63.9%	67.0%	64.2%	55.5%	66.0%	56.5%	59.3%	68.0%	60.2%

#### (2) 結果概要

● 学術・開発研究機関

① 事業内容（複数回答可）

88件から有効回答を得られ、工学研究が最も多く34件、次いで医学・薬学研究の30件、理学研究の29件となった。

農学研究は15件、人文・社会科学研究は13件の回答が得られた。

② 従業者数

89件から有効回答を得られ、そのうち、50人未満の事業所が46件と約半分を占めている。

③-A. 売上を把握できる主な事業内容

71件から有効回答を得られ、受託研究、知的財産物の使用許諾、研究開発成果物販売、受託実験、講演、セミナー開催、技術相談、受託事業、出版、知的財産権の使用許諾などの記載が多くみられた。

③-B. 研究開発成果の事業化

95件から有効回答を得られ、80件が研究開発成果を事業化しているとのことであった。

● 専門資格事務所

① 事業内容（複数回答可）

588件から有効回答を得られ、その内訳は、法律事務が107件、特許事務が43件、公証人・司法書士事務が61件、土地家屋調査士事務が72件、行政書士事務が125件、公認会計士事務が34件、税理士事務が194件、社会保険労務士事務が97件となった。

② 従業者数

623件から回答を得られたが、回答を得た対象については、大規模の事業所が少なく、そのうち597件が50人未満の事業所だった。

### ③ 売上を把握できる主な事業内容

604 件から有効回答を得られた。各資格事務所で業務内容が異なるため、資格ごとに主な事業内容を記す。

- ・ 法律事務所

遺言・相続、離婚、借金問題・債務整理、成年後見関係、成年後見申立、倒産処理、不動産登記、債務整理などの記載が多くみられた。

- ・ 特許事務所

特許出願（国内）、異議申立、発明相談、商標出願（国内）、意匠出願（国内）、実用新案出願、商標出願（内外）、特許出願（内外）などの記載が多くみられた。

- ・ 公証人役場、司法書士事務所

不動産登記、成年後見関係、遺言・相続、商業登記、遺言書作成、定款認証、多重債務整理、公正証書の作成などの記載が多くみられた。

- ・ 土地家屋調査士事務所

土地測量、土地登記、建物登記、現地調査、立会業務、建物測量、農地転用手続、筆界特定手続代理などの記載が多くみられた。

- ・ 行政書士事務所

建設業許可、産業廃棄物収集運搬許可、不動産登記、遺言・相続、相続・贈与、農地転用手続、遺言執行、給与計算、税務申告・決算支援などの記載が多くみられた。

- ・ 公認会計士事務所

会計監査、コンサルティング、会計顧問・税務顧問、確定申告、経理代行、事業再編、相続・贈与、M&A支援、財産評価・株価算定、税務申告・決算支援などの記載が多くみられた。

- ・ 税理士事務所

相続・贈与、確定申告、税務申告・決算支援、経理代行、財産評価・株価算定、会社設立支援、事業承継・相続税対策、医療税務・会計業務などの記載が多くみられた。

- ・ 社会保険労務士事務所

給与計算、各種助成金、社会保険加入手続、労務指導、就業規則指導、賃金制度構築、建設業許可、メンタルヘルス、助成金申請などの記載が多くみられた。

### ● 経営コンサルタント

#### ① 従業者数

616 件から有効回答を得られ、うち 503 件が 50 人未満の事業所と答えた。

#### ② 売上を把握できる主な事業内容

610 件から有効回答を得られ、ITコンサルティング、セミナー開催、経営コンサルティング、新規事業コンサルティング、人材育成コンサルティング、M&A支援、人材派遣、不動産コンサルティングなどの記載が多くみられた。

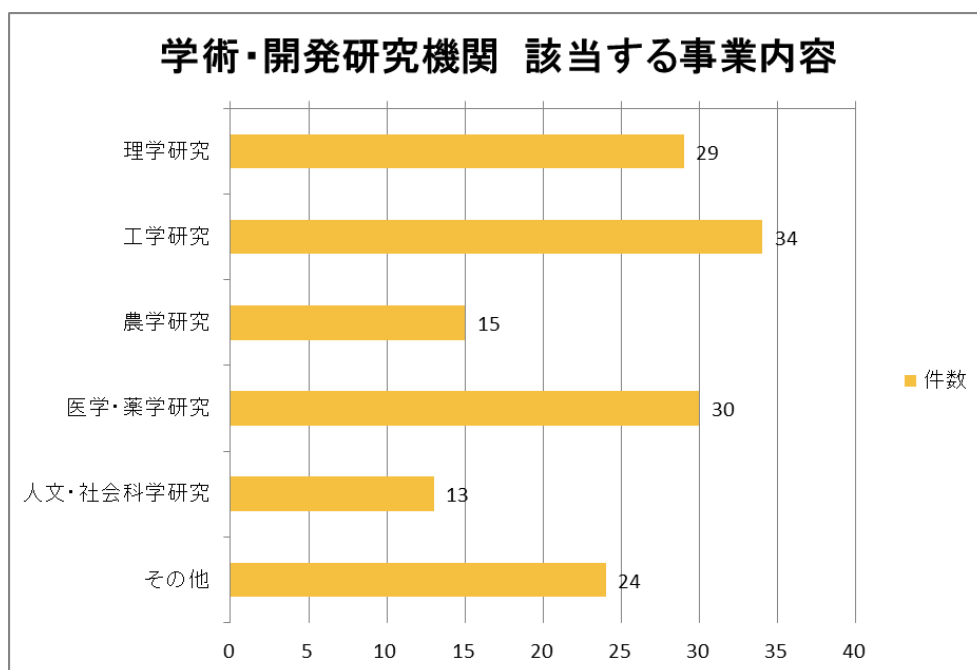


## 2—2 調査結果集計

### (1) 学術・開発研究機関

① 事業内容〔複数回答可〕(n=88)

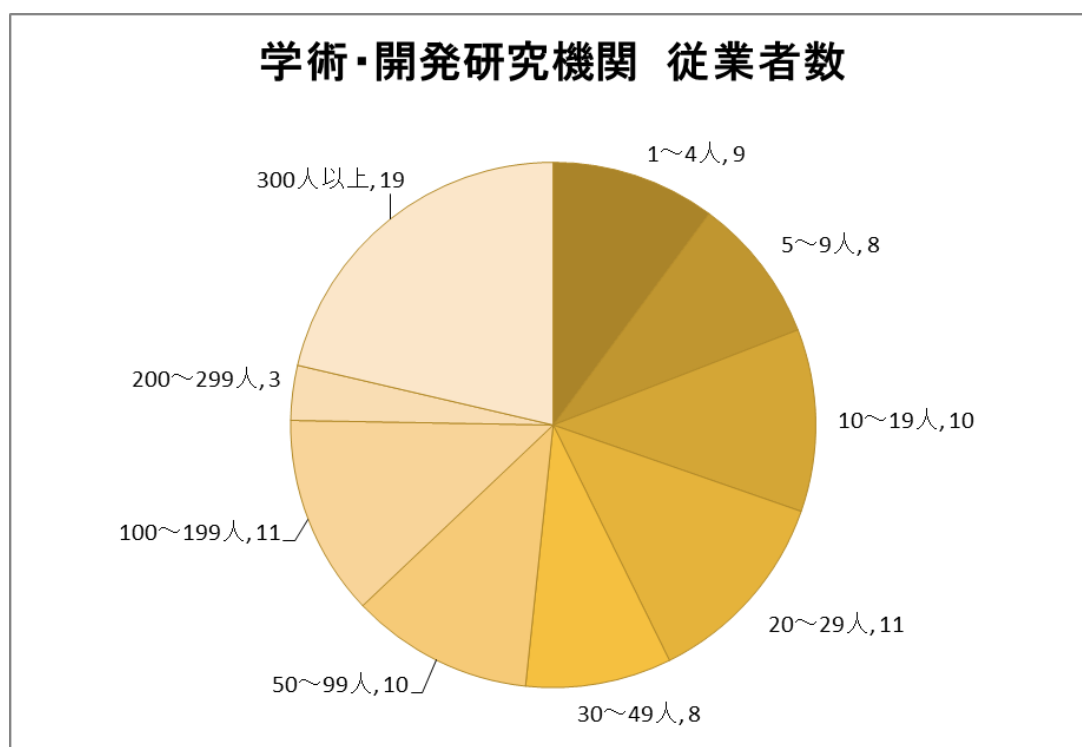
事業内容	事業所数
理学研究	29
工学研究	34
農学研究	15
医学・薬学研究	30
人文・社会科学研究	13
その他	24



## ② 従業者数 (n=89)

※パートやアルバイト等の臨時雇用者を含む。

従業者数	事業所数
1～4人	9
5～9人	8
10～19人	10
20～29人	11
30～49人	8
50～99人	10
100～199人	11
200～299人	3
300人以上	19
合計	89



### ③-A 売上収入を把握できる事業内容の最小単位

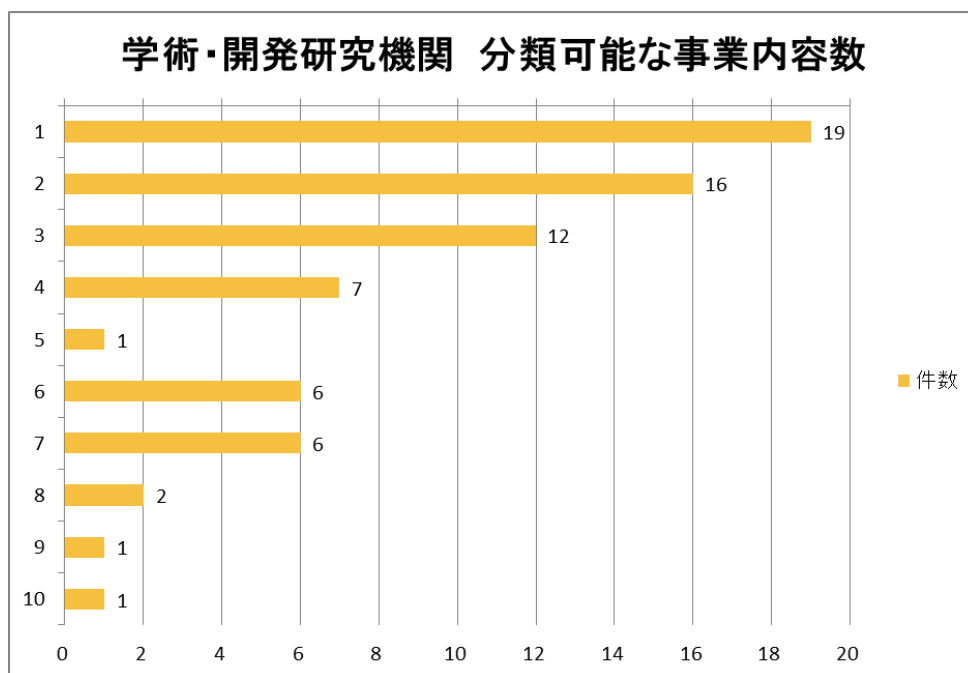
● 分類可能な事業内容数 (n=71)

事業内容数	事業所数
1	19
2	16
3	12
4	7
5	1
6	6
7	6
8	2
9	1
10	1
合計	71

● 事業内容数の代表値

最小値	1 個
最大値	10 個
平均値	3.3 個
中央値	2 個
最頻値	1 個

分類可能な事業内容数の最小数は1、最大値は10個であり、平均として3.3個記入がなされていた。ただし、ほとんどの事業所の回答数は、1~2個であった。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n=71）

分類可能な事業内容数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
1	1	2	2	1	3	2	4	2	2	19
2	5	1	2	3	2	2			1	16
3	1	1	2	4		2			2	12
4		1	2				1		3	7
5									1	1
6		1	1	2	1			1		6
7						1	1		4	6
8									2	2
9									1	1
10							1			1
合計	7	6	9	10	6	7	7	3	16	71

● 記載の多かった上位の事業内容

回答のあった71事業所において、売上収入の把握が可能である事業内容として記載の多かったものの上位10つは以下のとおりである。

事業内容	事業所数
受託研究	34
知的財産物の使用許諾	14
研究開発成果物販売	9
受託実験	9
講演	6
セミナー開催	5
技術相談	4
受託事業	4
出版	4
知的財産権の使用許諾	4

上記結果によると、最も多く発生した回答は「受託研究」であった。

続いて、「知的財産物の使用許諾」、「研究開発成果物販売」も同様に回答頻度が高い。

● 従業者数別の上位の事業内容（n=143）

事業内容	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
	7件 14.3%	6件 16.7%	9件 44.4%	10件 40.0%	6件 33.3%	7件 57.1%	7件 42.9%	3件 66.7%	16件 81.3%	71件 47.9%
受託研究	1 14.3%	1 16.7%	4 44.4%	4 40.0%	2 33.3%	4 57.1%	3 42.9%	2 66.7%	13 81.3%	34 47.9%
知的財産物の使用許諾	1 14.3%	0 0.0%	3 33.3%	2 20.0%	1 16.7%	1 14.3%	1 14.3%	1 33.3%	4 25.0%	14 19.7%
研究開発成果物販売	2 28.6%	1 16.7%	2 22.2%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 12.7%
受託実験	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 20.0%	2 33.3%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 6.3%	9 12.7%
講演	1 14.3%	2 33.3%	0 0.0%	1 10.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	6 8.5%
セミナー開催	1 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 10.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	5 7.0%
技術相談	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 10.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.6%
受託事業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 18.8%	4 5.6%
出版	0 0.0%	1 16.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 6.3%	4 5.6%
知的財産権の使用許諾	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	4 5.6%

- (注) 1 表頭の人数は従業者数を、直下の件数は有効回答を得られた事業所数を示している。  
 2 表中の各セル内にある数字は回答数で、パーセンテージは、回答数を人数別事業所数（有効回答のみ）で除したものであり、比率を示している。

従業者数により売上収入を把握できる事業内容が変化する例はあまり見られない。「受託実験」、  
 「知的財産物の使用許諾」、「セミナー講演」は事業内容・規模を問わずに満遍なく現れる状況が  
 みられた。

「研究開発成果物販売」については、50名以下の事業所で回答される傾向がみられた。

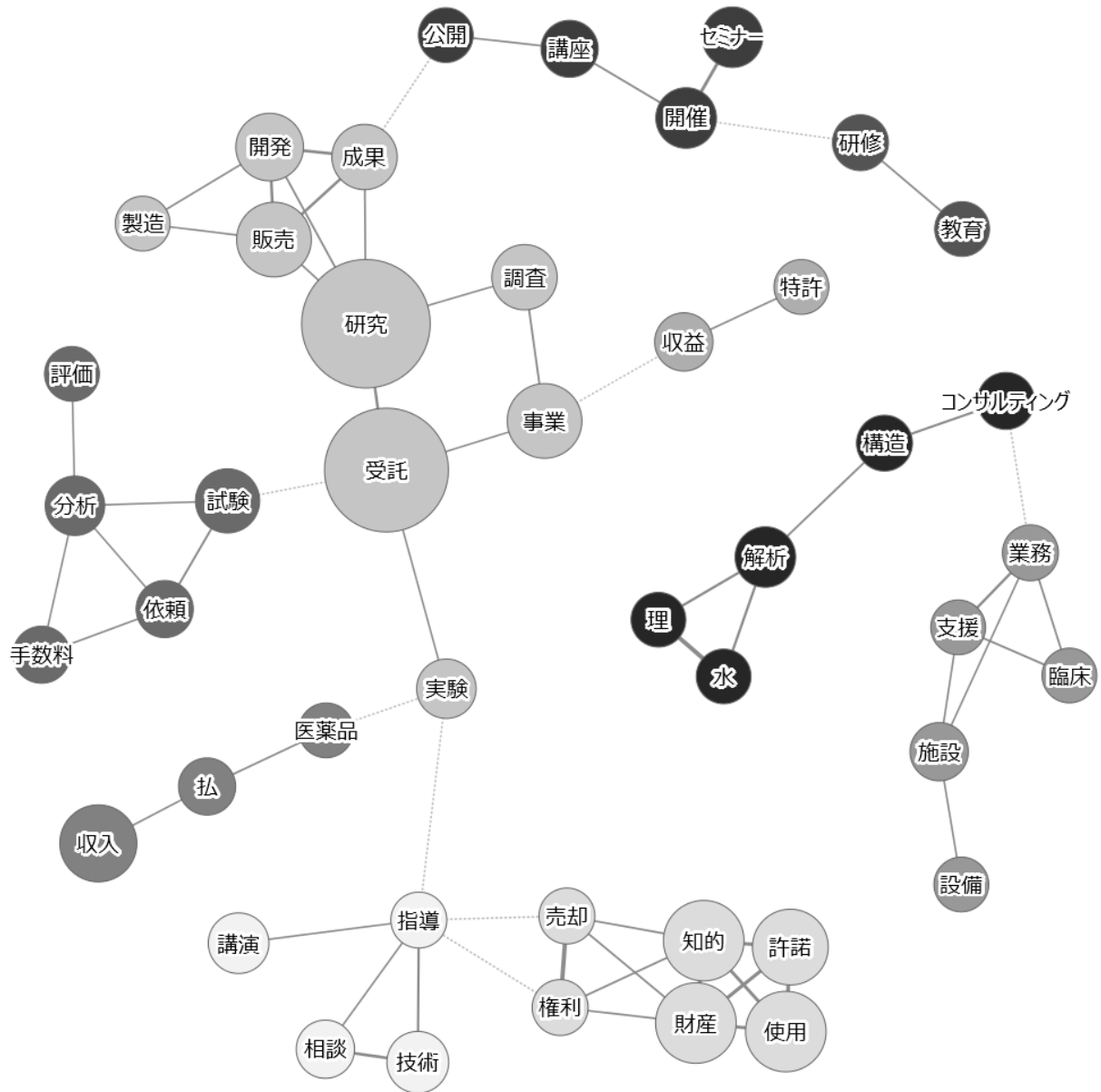
● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった71事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ143事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
研究	66	管理	2	一般	1
受託	62	鑑定	2	印刷物	1
財産	25	寄付	2	運営	1
使用	25	機器	2	映像	1
知的	25	結果	2	衛生	1
収入	22	検査	2	卸	1
許諾	21	講習	2	下水道	1
事業	20	雑収入	2	会計	1
販売	20	資源	2	会費	1
開発	14	資料	2	海岸	1
成果	12	実施	2	外部	1
調査	12	書籍	2	各種	1
試験	11	震	2	校正	1
技術	9	整備	2	学術	1
セミナー	8	生産物	2	活動	1
解析	8	製品	2	活用	1
開催	8	貸付	2	刊行	1
講演	8	地盤	2	監修	1
実験	7	提供	2	観察	1
分析	7	電気	2	関連	1
施設	6	動物	2	機械	1
収益	6	配布	2	機関	1
相談	6	保守	2	協力	1
コンサルティング	5	補助	2	掲載	1
依頼	5	油	2	計画	1
講座	5	利用	2	計算	1
手数料	5	エネルギー	1	建築	1
出版	5	ガイドブック	1	検定	1
業務	4	クロマグロ	1	交付	1
権利	4	グリーン	1	広告	1
研修	4	コン	1	講師	1
構造	4	サービス	1	講読	1
指導	4	サル	1	貢献	1
売却	4	シンポジウム	1	国際	1
医薬品	3	セーフティ	1	災害	1
共同	3	センター	1	細胞	1
教育	3	データ	1	作成	1
公開	3	ナス	1	雑誌	1
支援	3	バイオ	1	参加	1
水	3	パン	1	賛助	1
製造	3	フード	1	試運転	1
設備	3	フォーラム	1	試作	1
特許	3	メンテ	1	資金	1
評価	3	モニタリング	1	治験	1
理	3	ヨーグルト	1	治療	1
臨床	3	リソース	1	自社	1
コンサルタント	2	安全	1	自動	1
システム	2	委員	1	写	1
遺伝	2	委託	1	社会	1
環境	2	医学	1	謝金	1

● テキストマイニング（共起ネットワーク）による頻出単語の関連性分析

前頁で出現した単語について、「記載の多かった上位の事業内容」に使用されている単語を中心に、これら単語に他にどのような単語が組合わさって一つの事業内容として回答されているのか、その単語同士の組合せの出現数はどれほどなのか、などを分析した結果は以下のとおりである。



- (注) 1 共起ネットワークの描画方法はサブグラフ抽出 (random walks) を使用して描画し、回答結果を色によってグループ分けし、テキストマイニングを実施した。  
 2 結びつきが強い単語は線で繋がり、線で繋がれたグループは同時に頻出することが多い単語のグループである。

● 生産物分類の構成案（学術・開発研究機関）

「記載の多かった上位の事業内容」及び「テキストマイニングの関連性分析」の結果、学術・開発研究機関において、売上収入を把握できる事業内容の分類と、各分類に類する事業内容例をまとめると以下のとおりである。

売上収入を把握できる事業内容の分類	事業内容の例
・ 受託研究	・ 受託研究 ・ 受託事業 ・ 受託実験
・ 研究成果物販売	・ 研究成果物販売
・ 分析・試験	・ 分析 ・ 試験
・ 知的財産	・ 知的財産物権利販売 ・ 知的財産物使用許諾 ・ 特許収益
・ 技術提供	・ 技術相談 ・ 技術指導
・ 講演	・ セミナー ・ 講座 ・ 講演
・ 教育研修	・ 教育研修
・ コンサルティング	・ コンサルティング
・ 研究設備提供	・ 設備提供 ・ 施設貸与

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

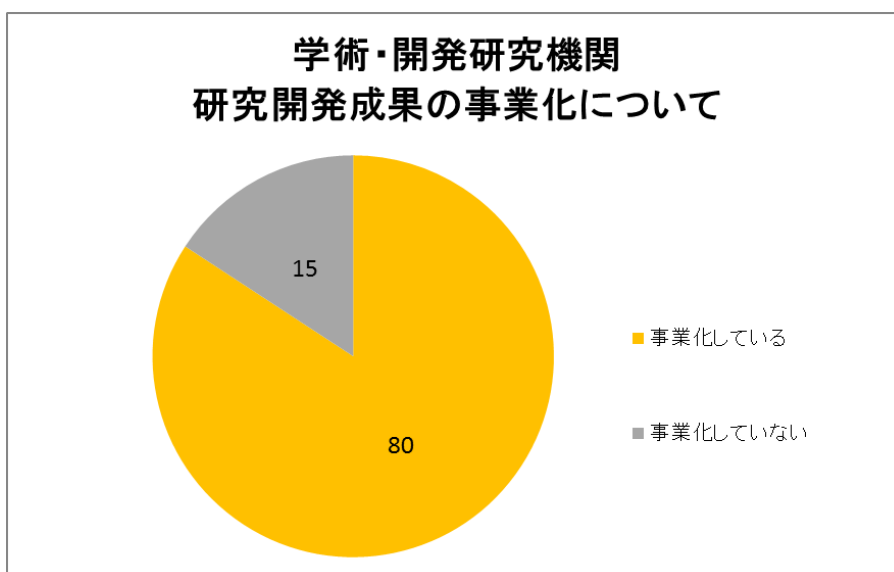
- ・ 受託研究・受託実験・受託事業などの「研究活動の受託」を核として、それに他の業務が附帯して発生する（「知的財産物権利販売」、「講演」「コンサルタント」「出版」など）事業所が多く、46件に上った。
- ・ 知的財産は「権利販売」と「使用許諾」に分けて記入をした事業所がほとんどであり、この2つをまとめて「権利販売・使用許諾」と記入した（＝分類できないと答えた）事業所は1件、「知的財産権収入」とだけ記入し、細かく分けていない事業所が2件あった。
- ・ 「ヨーグルトの種菌」「クロマグロ受精卵」など専門的な製品の販売もいくつか挙げられていた。これらは、「研究成果物販売」に類するものとして整理しうるが、本分析では、別のものとして処理をしている。



### ③－B 研究開発成果の事業化（n＝95）

学術・開発研究機関には、例えば企業内研究所など企業外部からの収入がないものも考えられる。そのような機関は、本調査の目的である「売上高の管理区分の把握」の対象とはなりえないことにより、研究開発成果の事業化の有無を把握した。その結果は以下のとおりである。

研究開発成果の事業化	事業所数
事業化している	80
事業化していない	15
合計	95



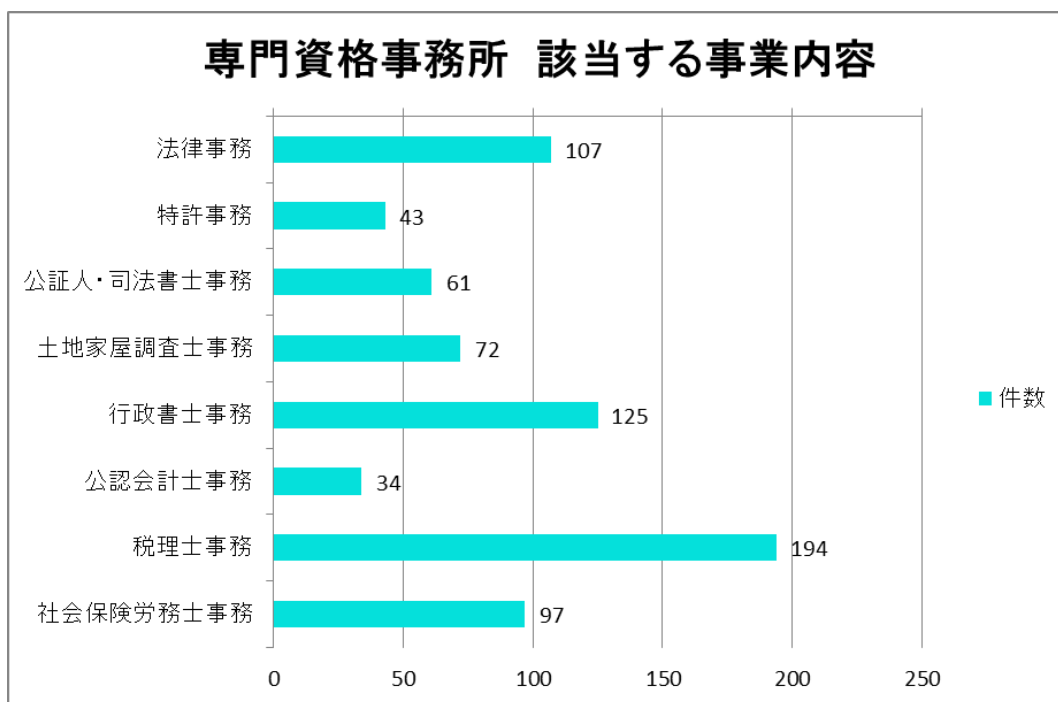
(注) 有効回答 95 件中、約 6 分の 1 に当たる 15 件が「事業化していない」と答えている。

## (2) 専門資格事務所（法律、会計事務所など）

専門資格事務所全体としての状況をまとめると以下のような状況が、みられた。

### ① 事業内容〔複数回答可〕（n = 588）

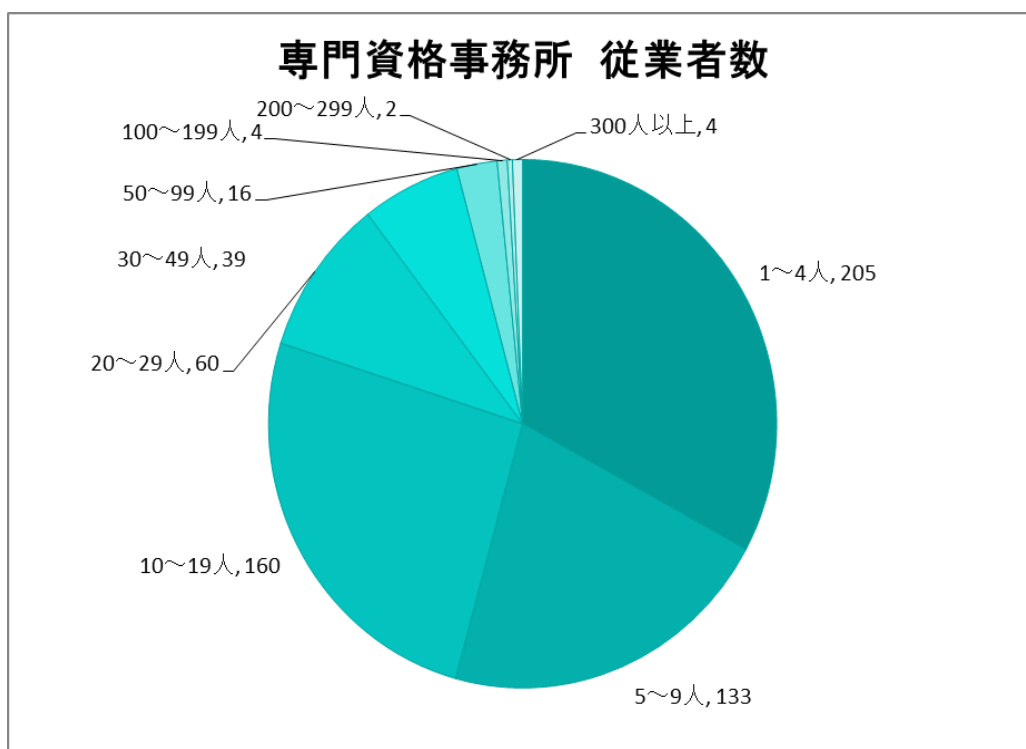
事業内容	事業所数
法律事務	107
特許事務	43
公証人・司法書士事務	61
土地家屋調査士事務	72
行政書士事務	125
公認会計士事務	34
税理士事務	194
社会保険労務士事務	97



② 従業者数 (n=623)

※パートやアルバイト等の臨時雇用者を含む。

従業者数	事業所数
1～4人	205
5～9人	133
10～19人	160
20～29人	60
30～49人	39
50～99人	16
100～199人	4
200～299人	2
300人以上	4
合計	623



### ③ 売上収入を把握できる事業内容の最小単位

※「従業者数別の事業内容の違い」については、主業たる資格毎に記入している。

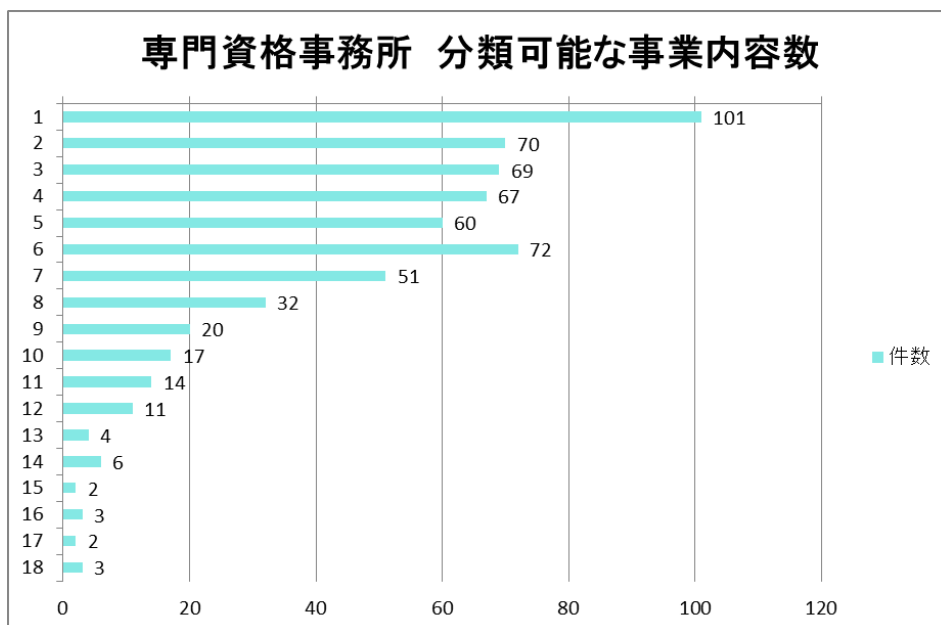
#### ● 分類可能な事業内容数 (n=604)

事業内容数	事業所数
1	101
2	70
3	69
4	67
5	60
6	72
7	51
8	32
9	20
10	17
11	14
12	11
13	4
14	6
15	2
16	3
17	2
18	3
合計	604

#### ● 事業内容数の代表値

最小値	1 個
最大値	18 個
平均値	5.0 個
中央値	4 個
最頻値	1 個

分類可能な事業内容数の最小数は1、最大値は18個であり、平均として、5.0個記入があった。多くの事業所の回答としては、1~7個の事業内容の記入が約81.1%にも上っている。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n = 599）

分類可能な 事業内容数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
1	42	23	22	7	4	1	1			100
2	23	13	20	7	1	2		1	1	68
3	24	14	16	5	8		1			68
4	24	14	15	9	1	2	1		1	67
5	13	11	22	5	5	1	1		1	59
6	27	16	16	6	3	3			1	72
7	17	8	18	6	2					51
8	5	8	11	3	3	2				32
9	5	2	8	2	3					20
10	5	6	1	1	3	1				17
11	2	5	1	2	3	1				14
12	1	3	3	1	1	2				11
13	1		2			1				4
14	1	1	1	1	2					6
15		1	1							2
16	2			1						3
17			1	1						2
18	2							1		3
合計	194	125	158	57	39	16	4	2	4	599

● 記載の多かった上位の事業内容  
業務内容が多いため、主業たる資格ごとに記述。

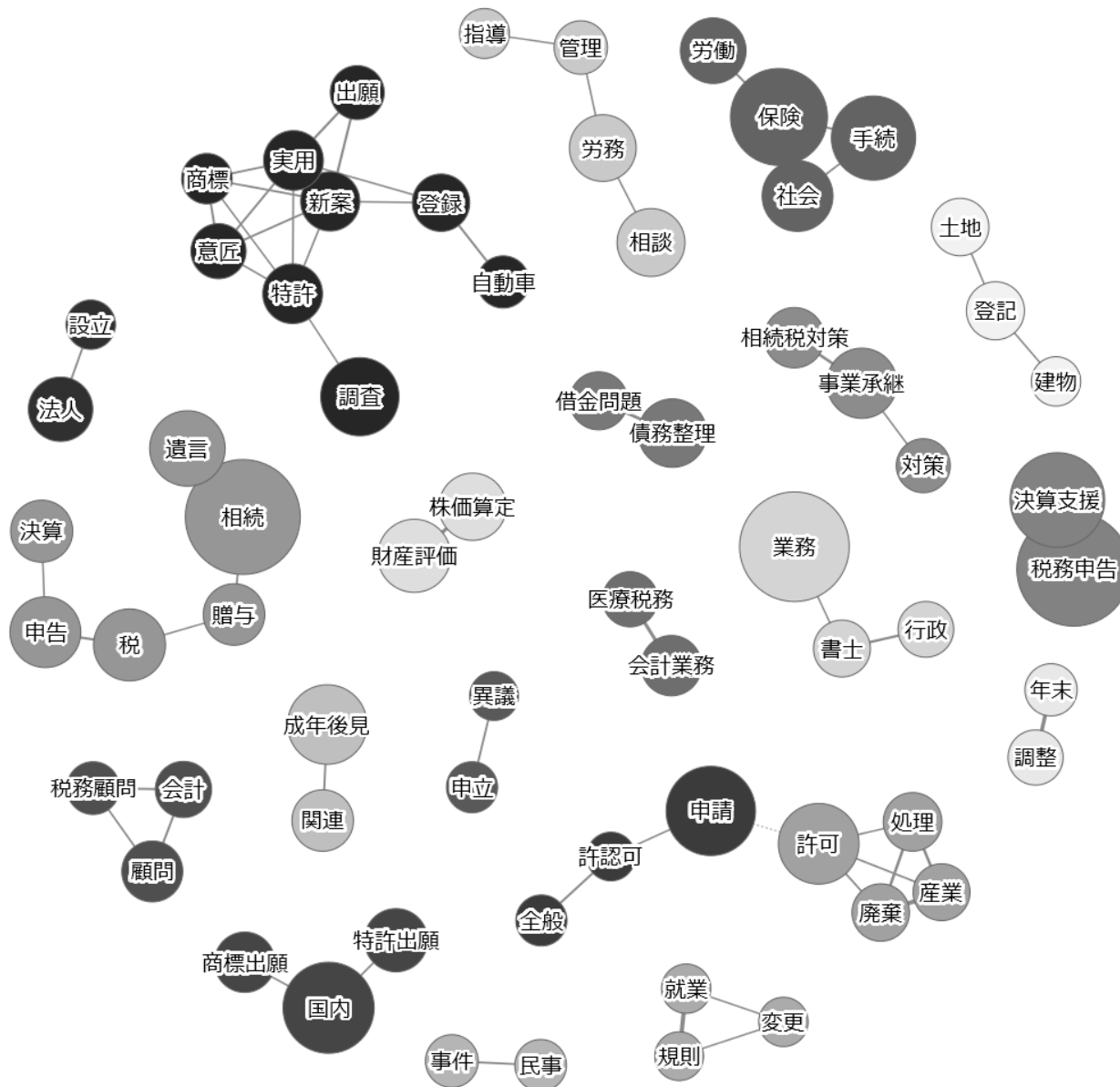
● 規模ごとの事業内容の違い  
業務内容が多いため、主業たる資格ごとに記述。

● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった604事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ972事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
相続	129	内外	34	商業登記	18
税務申告	127	各種助成金申請	33	商標	18
確定申告	126	社会保険加入手続	33	請求	18
業務	120	新案	33	倒産処理	18
報酬	102	関係	32	農地転用手続	18
保険	98	処理	32	刑事	17
決算支援	94	借金問題	31	国外	17
国内	88	代理	31	指導	17
申請	85	登記	31	証明	17
相続・贈与	82	労務指導	31	測量	17
作成	80	建物測量	30	貸金制度構築	17
経理代行	78	登録	30	定款認証	17
手続	76	土地	30	会計士	16
給与計算	73	廃棄	30	建物	16
許可	70	産業	29	事業再編	16
成年後見	68	書士	29	就業	16
調査	66	立会業務	29	就業規則作成	16
遺言	61	コンサルティング	28	設立	16
建設業許可	60	セミナー	28	不動産	16
不動産登記	58	会計	28	変更	16
財産評価	57	行政	27	異議	15
税	55	法律事務	27	遺言執行	15
社会	53	意匠	26	外内	15
申告	53	医療税務	26	規則	15
事業承継	52	各種	26	許認可	15
債務整理	49	支援	26	経営	15
相談	48	調整	26	商標調査	15
株価算定	47	就業規則指導	25	訴訟	15
労務	46	意匠出願	24	加入	14
離婚	45	出願	24	会費	14
労働	44	対策	24	刑事事件	14
法人	42	会計監査	23	公正証書	14
会社設立支援	41	管理	23	司法	14
特許出願	40	税理士事務	23	助成金申請	14
建物登記	39	企業	22	転用	14
決算	38	事件	22	破産	14
事務	38	税務顧問	22	研修	13
土地測量	38	農地	22	講師	13
関連	37	顧問料	21	事業	13
贈与	37	自動車	21	手続き	13
顧問	36	年末	21	申	13
土地登記	36	外国	20	筆界特定手続代理	13
会計業務	35	交通事故	20	ヘルス	12
現地調査	35	収入	20	遺言証書	12
商標出願	35	税理士報酬	20	会社	12
相続税対策	35	民事	20	開発	12
個人	34	記帳代行	19	行政書士事務	12
実用	34	申立	19	司法書士事務	12
税務	34	全般	19	人事	12
特許	34	代行	19	土地家屋調査士事務	12

● テキストマイニング結果



- 共起ネットワークの描画方法はサブグラフ抽出 (random walks) を使用して描画し、回答結果を色によってグループ分けし、テキストマイニングを実施した。
- 結びつきが強い単語は線で繋がり、線で繋がれたグループは同時に頻出することが多い単語のグループである。

● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類	回答項目例
・ 訴訟関連事務	・ 民事事件 ・ 刑事事件
・ 相続関連・贈与	・ 相続 ・ 遺言 ・ 贈与 ・ 事業承継
・ 登記事務	・ 土地登記 ・ 建物登記 ・ 法人設立
・ 保険関係事務	・ 社会保険手続代行 ・ 労働保険手続代行
・ 許認可申請事務	・ 産業廃棄物処理許可
・ 税務申告事務	・ 決算支援 ・ 税務申告 ・ 決算申告 ・ 年末調整
・ 債務関連事務	・ 債務整理 ・ 借金問題
・ 会計事務	・ 会計監査 ・ 会計業務
・ 特許・商標関連事務	・ 特許出願 ・ 商標出願 ・ 意匠出願 ・ 実用新案出願
・ 労務関連事務	・ 労務相談 ・ 就業規則変更 ・ 労務管理指導
・ 成年後見関連事務	・ 成年後見
・ 評価事務	・ 株価算定 ・ 財産評価
・ 顧問事務	・ 会計顧問 ・ 税務顧問

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

- ・ 「相続・贈与」をまとめて記入した事業所が107あるのに対し、「相続」と単体で回答した事業所が15あった。また、「相続・事業継承」、「相続・遺言」などの回答が多くみられた。
- ・ 登記については、「不動産」、「土地」、「建物」、「相続」、「会社」、「商業」などの具体的事務範囲が記載されているものが、多くみられた。
- ・ 「申告」については、「税務申告」、「確定申告」のように、税務関連で内容が似通っているものが別々に記載されているケースが多くみられた一方で、「申告・決算支援」と別の事業内容とを併記しているものもみられた。



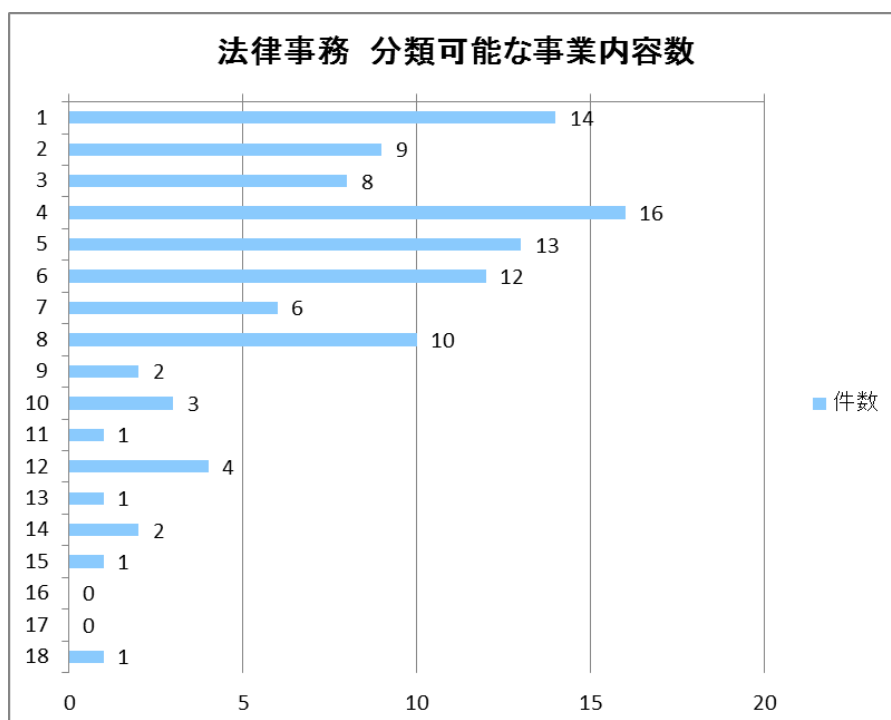
- 「申立」という言葉が入っている項目については、「成年後見申立」・「異議申立」の2つが多く出現していたが、それぞれの事業内容は明らかに異なると思われる。また、この2項目を同じ回答欄に統合して記載している事業所は一つもなかったことから、この2項目については生産物としての関連性は低いと考えられる。
- 「申請」については、「開発申請」、「建設申請」、「助成金申請」などの許認可関連のものが多くみられた。

## (2) — 1 法律事務所

● 分類可能な事業内容数 (n = 103)

事業内容数	事業所数
1	14
2	9
3	8
4	16
5	13
6	12
7	6
8	10
9	2
10	3
11	1
12	4
13	1
14	2
15	1
16	0
17	0
18	1
合計	103

※対象数が少ないため、「専門事務所」の各業種については代表値（平均値・中央値・最頻値など）を記載していない。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n=103）

分類可能な事業内容数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
1	6	2	2	1	3					14
2	5	3	1							9
3	3	2		1	1		1			8
4	6	2	3	3	1	1				16
5	4	3	3		1	1			1	13
6	6	4	1			1				12
7	4	1	1							6
8	3	2	2	2	1					10
9	2									2
10	1	2								3
11		1								1
12	1	1	2							4
13	1									1
14			1		1					2
15			1							1
16										0
17										0
18	1									1
合計	43	23	17	7	8	3	1	0	1	103

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
遺言・相続	42
離婚	32
借金問題・債務整理	26
成年後見関係	17
成年後見申立	17
倒産処理	16
不動産登記	15
債務整理	11

最も多く発生した回答は「遺言・相続」であり、「離婚」、「借金問題・債務整理」、「成年後見関係」と続いている。「成年後見関係」と「成年後見申立」を合わせた数は、「借金問題・債務整理」よりも多い状況がみられた。

● 従業者数別の上位の事業内容（n=252）

事業内容	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
	43件	23件	17件	7件	8件	3件	1件	0件	1件	103件
遺言・相続	21 48.8%	11 47.8%	6 35.3%	1 14.3%	1 12.5%	1 33.3%	0.0%	-	1 100.0%	42 40.8%
離婚	15 34.9%	7 30.4%	7 41.2%	1 14.3%	1 12.5%	1 33.3%	0.0%	-	0.0%	32 31.1%
借金問題・債務整理	15 34.9%	6 26.1%	3 17.6%	0.0%	0.0%	1 33.3%	0.0%	-	1 100.0%	26 25.2%
成年後見関係	9 20.9%	1 4.3%	4 23.5%	2 28.6%	1 12.5%	0.0%	0.0%	-	0.0%	17 16.5%
成年後見申立	10 23.3%	2 8.7%	5 29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	17 16.5%
倒産処理	9 20.9%	4 17.4%	2 11.8%	0.0%	1 12.5%	0.0%	0.0%	-	0.0%	16 15.5%
不動産登記	6 14.0%	1 4.3%	5 29.4%	1 14.3%	1 12.5%	0.0%	0.0%	-	1 100.0%	15 14.6%
債務整理	1 2.3%	3 13.0%	5 29.4%	2 28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	11 10.7%

回答事業所については、50人未満の小規模な事業所が多い。規模による事業内容の変化は、あまり見られない。また、小規模であっても幅広い事業内容を取り扱っている状況が、見受けられた。

● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった103事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ252事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
事務	61	社会	7	法人	3
相続	61	証書	7	立会	3
遺言	56	請求	7	テラス	2
債務	47	賠償	7	過誤	2
成年	46	遺産	6	確定	2
整理	45	一般	6	機関	2
離婚	45	管理	6	規則	2
後見	40	財産	6	経理	2
問題	39	訴訟	6	計算	2
法律	38	家屋	5	研修	2
事件	36	建設	5	講師	2
刑事	31	告訴	5	国内	2
借金	31	国選	5	再編	2
関係	29	事業	5	裁判	2
不動産	26	商業	5	算定	2
登記	25	税理士	5	使用	2
処理	24	損害	5	指導	2
報酬	24	農地	5	示談	2
労務	21	セミナー	4	借地	2
交通	20	回収	4	就業	2
事故	20	給与	4	助成	2
倒産	20	公正	4	商事	2
民事	20	国際	4	申し立て	2
関連	19	国内外	4	税	2
書士	17	債権	4	贈与	2
保険	16	出願	4	多重	2
顧問	15	申請	4	男女	2
行政	15	人権	4	登録	2
紛争	15	全般	4	法	2
人事	14	代理	4	コンサルタント	1
破産	13	定款	4	コンピュータ	1
企業	12	転用	4	タイム	1
労働	12	特許	4	チャージ	1
業務	11	分割	4	依頼	1
調査	11	弁護	4	委員	1
家事	10	弁護士	4	意匠	1
手続	10	医療	3	異議	1
許可	9	各種	3	運搬	1
後見人	9	建物	3	加害	1
作成	9	支援	3	加入	1
申立	9	手続き	3	過払い	1
相談	9	出版	3	会員	1
管財	8	商標	3	会計	1
司法	8	申告	3	開催	1
執行	8	税務	3	外国	1
知	8	設立	3	株価	1
土地	8	代行	3	簡裁	1
法務	8	着手	3	肝炎	1
会社	7	認証	3	基礎	1
個人	7	被害	3	帰化	1



● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考に にした分類	回答項目例
・ 遺言・相続	・ 遺言・相続
・ 離婚	・ 離婚
・ 成年後見	・ 成年後見人
・ 借金問題・債務整理	・ 借金問題 ・ 債務整理
・ 財産管理	・ 財産管理
・ 労務・人事	・ 人事労務関係紛争
・ 破産事務	・ 破産管財 ・ 倒産処理
・ 交通事故	・ 交通事故
・ 訴訟	・ 民事・刑事
・ 証書作成	・ 証書作成
・ 登記	・ 不動産登記 ・ 商業登記

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

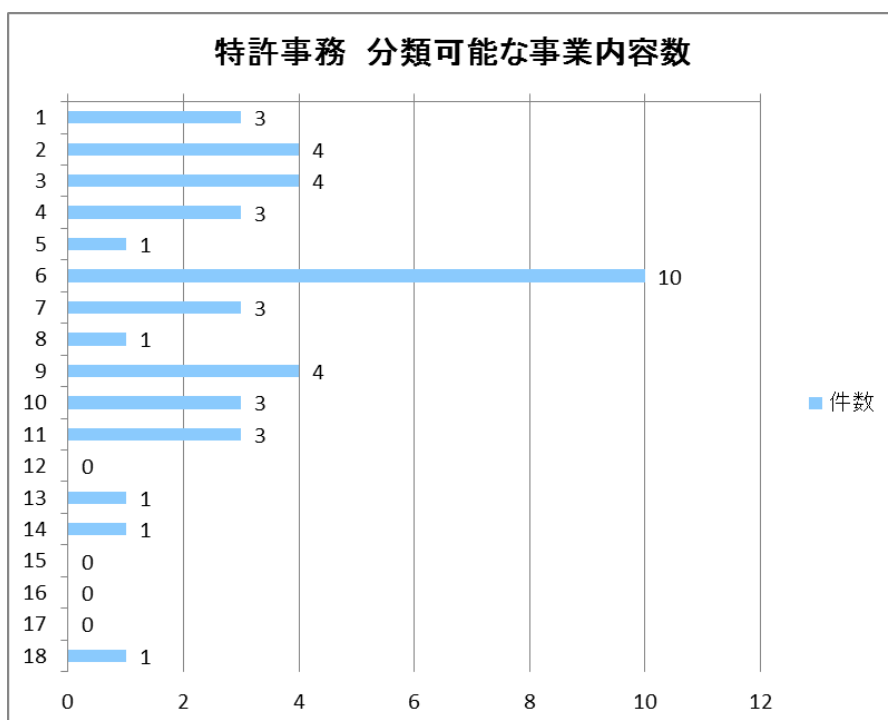
- ・ 「遺言・相続」について分けずに記入した事業所が 42 件ある一方で、「相続」のみを記入した事業所が 9 件あった。また、「遺言」に関連するものとして、「遺言執行」、「遺言書作成」、「遺産分割」などが回答として上げられていた。
- ・ 「借金問題・債務整理」をまとめて記載した 26 件に対して、「債務整理」のみを書いた事業所が 9 件、「借金問題」のみを書いた事務所が 4 件あった。
- ・ 「離婚」の記載は多いが、「離婚」には訴訟業務もありえる。「離婚」に「訴訟」業務が含まれている場合、もしくは別途記載されている「訴訟」又は「民事訴訟」に「離婚」に係る訴訟業務が含まれている場合があると類推される。

## (2) —2 特許事務所

● 分類可能な事業内容数 (n=42)

事業内容数	事業所数
1	3
2	4
3	4
4	3
5	1
6	10
7	3
8	1
9	4
10	3
11	3
12	0
13	1
14	1
15	0
16	0
17	0
18	1
合計	42

※対象数が少ないため、「専門事務所」の各業種については代表値（平均値・中央値・最頻値など）を記載していない。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数 (n=42)

分類可能な事業内容数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
1			2	1						3
2	1	1	1	1						4
3			3				1			4
4	2	1								3
5			1							1
6	4	2		1	2				1	10
7		2	1							3
8					1					1
9			2	1	1					4
10	2				1					3
11		1			1	1				3
12										0
13						1				1
14					1					1
15										0
16										0
17										0
18								1		1
合計	9	7	10	4	7	2	1	1	1	42

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
特許出願(国内)	14
異議申立	11
発明相談	11
商標出願(国内)	10
意匠出願(国内)	9
実用新案出願	8
商標出願(内外)	7
特許出願(内外)	7

最も多く回答されたのは「特許出願(国内)」であった。他にも、「異議申立」、「発明相談」などが挙げられた。主に国内での業務内容が上位に上げられた。

● 従業者数別の上位の事業内容 (n=156)

事業内容	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
特許出願(国内)	3 33.3%	3 42.9%	1 10.0%	2 50.0%	3 42.9%	1 50.0%	0.0%	1 100.0%	0.0%	14 33.3%
異議申立	2 22.2%	4 57.1%	1 10.0%	1 25.0%	2 28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1 100.0%	11 26.2%
発明相談	3 33.3%	2 28.6%	0.0%	1 25.0%	4 57.1%	1 50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11 26.2%
商標出願(国内)	2 22.2%	2 28.6%	1 10.0%	1 25.0%	2 28.6%	1 50.0%	0.0%	1 100.0%	0.0%	10 23.8%
意匠出願(国内)	2 22.2%	3 42.9%	1 10.0%	0.0%	1 14.3%	1 50.0%	0.0%	1 100.0%	0.0%	9 21.4%
実用新案出願	2 22.2%	2 28.6%	0.0%	0.0%	2 28.6%	1 50.0%	0.0%	0.0%	1 100.0%	8 19.0%
商標出願(内外)	1 11.1%	1 14.3%	2 20.0%	1 25.0%	1 14.3%	1 50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7 16.7%
特許出願(内外)	1 11.1%	1 14.3%	1 10.0%	1 25.0%	1 14.3%	1 50.0%	0.0%	0.0%	1 100.0%	7 16.7%

事業内容そのものは規模によって変化は見られない。特許、商標、意匠の出願が多く見られた。



● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった42事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ156事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
出願	123	取消	2	秘密	1
国内	88	手数料	2	不動産	1
特許	74	受託	2	分析	1
商標	67	出版	2	分野	1
意匠	50	制度	2	弁護士	1
調査	44	相続	2	名義	1
内外	41	知的	2	名称	1
実用	34	提供	2	模倣	1
新案	33	動向	2	離婚	1
外国	20	変更	2	立つ	1
相談	20	サービス	1		
国外	17	タイム	1		
異議	15	チャージ	1		
外内	15	営業	1		
発明	15	会社	1		
登録	12	開	1		
申し立て	8	各国	1		
意見	7	各種	1		
申立	7	関わる	1		
処理	5	関連	1		
審判	5	期限	1		
戦略	5	強化	1		
中間	5	係る	1		
立案	5	係争	1		
海外	4	形態	1		
鑑定	4	警告	1		
法律	4	債務	1		
セミナー	3	策定	1		
管理	3	指導	1		
業務	3	支援	1		
権利	3	資料	1		
更新	3	手続き	1		
事務	3	住所	1		
手続	3	除く	1		
情報	3	譲渡	1		
成功	3	侵害	1		
訴訟	3	申	1		
対応	3	請求	1		
年金	3	接触	1		
報酬	3	先行	1		
無効	3	送金	1		
コンサルティング	2	知	1		
レポート	2	知則	1		
移転	2	着手	1		
技術	2	著作	1		
契約	2	貸貸借	1		
継続	2	特定	1		
顧問	2	日当	1		
財産	2	納付	1		
謝金	2	発想	1		



● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類	回答項目例
・ 特許・商標・意匠・実用新案登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特許出願（国内・内外）</li> <li>・ 商標出願（国内・内外）</li> <li>・ 意匠出願（国内・内外）</li> <li>・ 実用新案登録（国内・内外）</li> </ul>
・ 特許調査	・ 特許調査（国内・内外）
・ 商標調査	・ 商標調査（国内・内外）
・ 異議申立	・ 異議申立
・ 鑑定	・ 鑑定
・ 発明相談	・ 発明相談

(注) 回答項目例にある（国内・内外）とは、国内における出願・国内から外国に向けての出願を意味している。

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

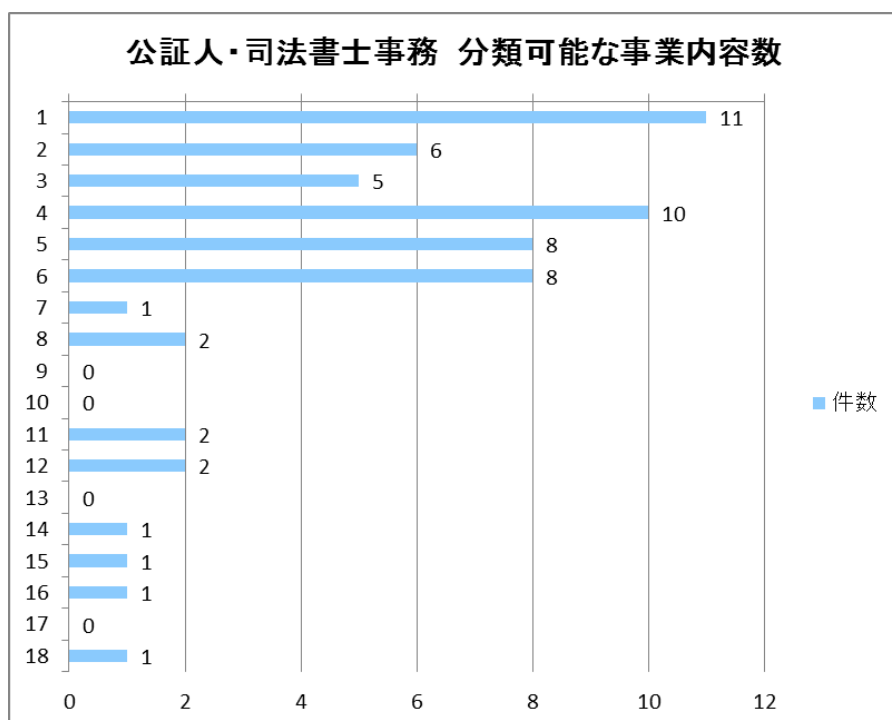
- ・ 「特許」・「商標」・「意匠」・「実用新案登録」などの事業内容に係る売上高の把握のパターンは以下のとおりに分けられる。
  - ① 事業内容（特許出願・商標出願・意匠出願など）、出願ルート（国内・内外・外内（外国から我が国に向けての出願）など）それぞれで売上を把握することができる事業所（「特許出願（国内）」などと記載）
  - ② 事業内容でのみ売上高を把握することができる事業所（「特許出願」、「商標出願」などと回答し、国内外といった出願ルート別に区分できない事業所）
  - ③ 出願ルートでのみ売上を把握することができる事業所（「国内出願」、「外国出願」などと記載し、事業内容で分けることができない事業所）
 これらの中では①が最も多く、次いで②となり、③はほとんどみられなかった。
- ・ 「特許」、「商標」、「意匠」、「実用新案登録」については、「特許・商標」のように、各項目の一部のみが組み合わせあって記入されているケースもみられた。

## (2) —3 公証人役場、司法書士事務所

● 分類可能な事業内容数 (n=59)

事業内容数	事業所数
1	11
2	6
3	5
4	10
5	8
6	8
7	1
8	2
9	0
10	0
11	2
12	2
13	0
14	1
15	1
16	1
17	0
18	1
合計	59

※対象数が少ないため、「専門事務所」の各業種については代表値（平均値・中央値・最頻値など）を記載していない。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n=58）

分類可能な 事業内容数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
1	2	4	4		1					11
2		1	3	1						5
3		2	2	1						5
4	2	1	3	3	1					10
5		1	3	1	1	1			1	8
6	2	2	2	2						8
7	1									1
8			2							2
9										0
10										0
11		2								2
12			1			1				2
13										0
14					1					1
15		1								1
16				1						1
17										0
18	1									1
合計	8	14	20	9	4	2	0	0	1	58

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
不動産登記	46
成年後見関係	26
遺言・相続	14
商業登記	14
遺言書作成	13
定款認証	13
多重債務整理	12
公正証書の作成	10

「不動産登記」、「成年後見関係」、「遺言・相続」が多くみられた。

他資格者もいるなどして、法律事務・行政書士事務などを並列して請け負う事業所が多く、業務内容が似通ってくる傾向がみられた。

● 従業者数別の上位の事業内容（n = 100）

事業内容	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
	8件	14件	20件	9件	4件	2件	0件	0件	1件	58件
不動産登記	6 75.0%	11 78.6%	15 75.0%	9 100.0%	2 50.0%	1 50.0%	-	-	1 100.0%	45 77.6%
成年後見関係	2 25.0%	4 28.6%	11 55.0%	6 66.7%	2 50.0%	1 50.0%	-	-	0 0.0%	26 44.8%
遺言・相続	5 62.5%	3 21.4%	3 15.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	-	-	1 100.0%	14 24.1%
商業登記	1 12.5%	3 21.4%	6 30.0%	2 22.2%	2 50.0%	0 0.0%	-	-	0 0.0%	14 24.1%
遺言書作成	2 25.0%	4 28.6%	5 25.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	-	-	0 0.0%	13 22.4%
定款認証	1 12.5%	3 21.4%	5 25.0%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	-	-	0 0.0%	13 22.4%
多重債務整理	0 0.0%	3 21.4%	6 30.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 50.0%	-	-	1 100.0%	12 20.7%
公正証書の作成	1 12.5%	3 21.4%	4 20.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	-	-	0 0.0%	10 17.2%

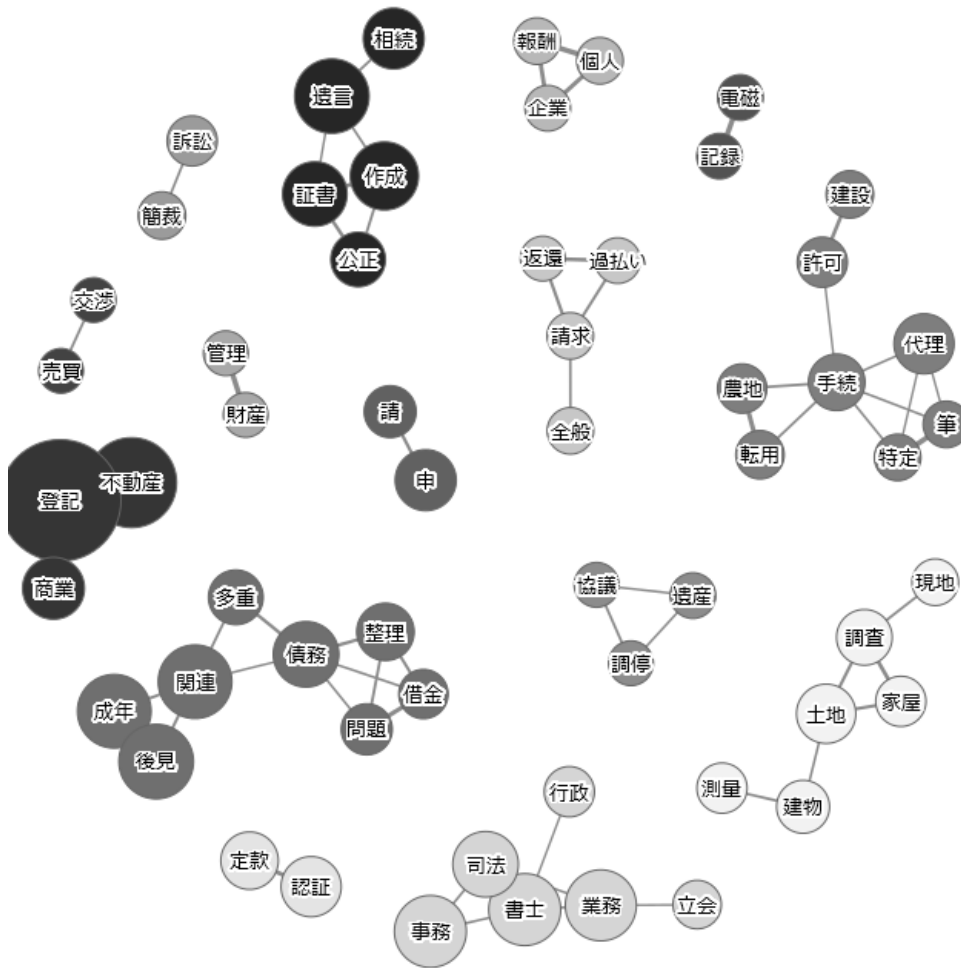
回答を得られた事業所については大規模な事業者が少なく、事業内容そのものは従業者数別に比較しても変化はないが、共通して「不動産登記」が多くの上位事業所である傾向がみられた。

● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった59事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ100事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
登記	87	立つ	4	承る	1
不動産	52	遺産	3	承継	1
遺言	35	過払い	3	宣告	1
後見	35	会社	3	訴状	1
関連	34	各種	3	贈与	1
成年	34	関係	3	代行	1
事務	32	企業	3	地代	1
書士	32	記録	3	貸金	1
業務	31	裁判	3	定か	1
作成	28	事件	3	倒産	1
債務	25	電磁	3	入札	1
司法	25	管理	2	破産	1
証書	24	協議	2	廃棄	1
商業	21	交渉	2	表題	1
申	20	財産	2	分割	1
相続	20	事業	2	文書	1
代理	19	税理士	2	変更	1
認証	19	調停	2	保険	1
土地	18	売買	2	民事	1
整理	16	返還	2	明け渡し	1
定款	16	本人	2	役員	1
手続	15	立	2	労働	1
調査	14	セミナー	1	労務	1
公正	13	運搬	1		
多重	13	家裁	1		
建物	11	家事	1		
問題	9	家賃	1		
家屋	8	会費	1		
許可	8	開催	1		
行政	8	帰化	1		
訴訟	8	許認可	1		
測量	8	境界	1		
借金	7	刑事	1		
農地	7	契約	1		
転用	6	継承	1		
立会	6	顧問	1		
簡裁	5	参加	1		
建設	5	産業	1		
公証	5	資格	1		
執行	5	事物	1		
法人	5	失踪	1		
現地	4	社会	1		
個人	4	借家	1		
請求	4	借地	1		
全般	4	収集	1		
特定	4	収入	1		
筆	4	出版	1		
報酬	4	処理	1		
法律	4	書類	1		
離婚	4	書類作成	1		

● テキストマイニング結果



- ・ 共起ネットワークの描画方法はサブグラフ抽出（random walks）を使用して描画し、回答結果を色によってグループ分けし、テキストマイニングを実施した。
- ・ 結びつきが強い単語は線で繋がり、線で繋がれたグループは同時に頻出することが多い単語のグループである。



● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類	回答項目例
・ 登記	・ 不動産登記 ・ 商業登記
・ 債務関連	・ 多重債務関連 ・ 借金問題
・ 過払金返還請求	・ 過払金返還請求
・ 成年後見	・ 成年後見関連
・ 土地関連	・ 農地転用 ・ 筆界特定
・ 事務処理	・ 公正証書の作成
・ 定款認証	・ 定款認証

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

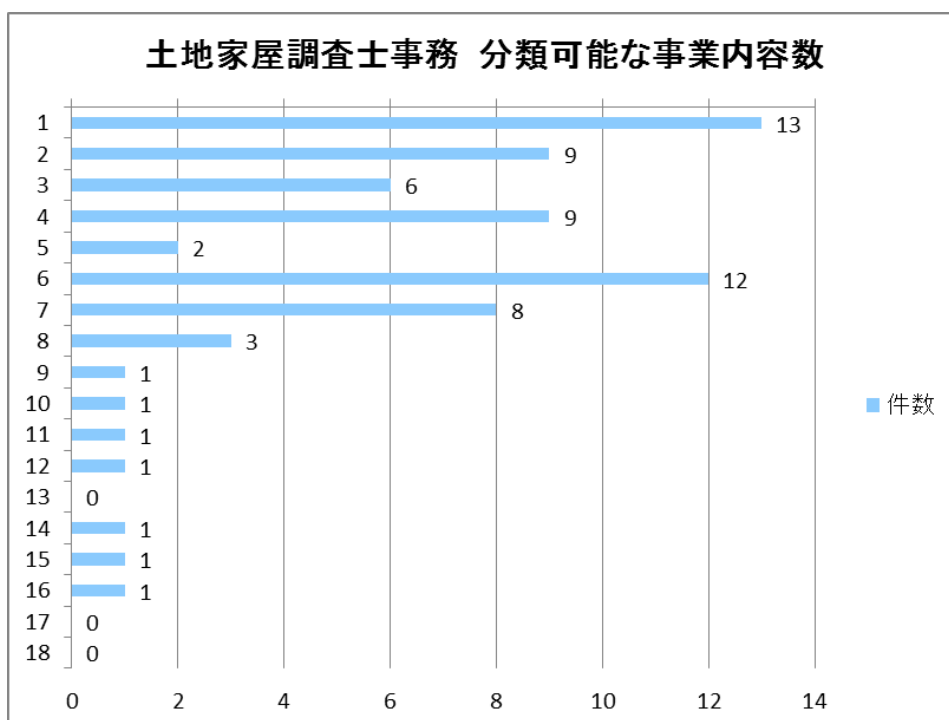
- ・ 記入された事業内容は他業種との重複が多く発生しており、この業種のみが発生している回答は少ない傾向がみられた。
- ・ 一つの回答欄の中で、複数項目が記入されることは少なかったが、「遺言・相続（14件）」「借金問題・債務整理（7件）」などの回答が一部みられた。

## (2) —4 土地家屋調査士事務所

● 分類可能な事業内容数 (n=69)

事業内容数	事業所数
1	13
2	9
3	6
4	9
5	2
6	12
7	8
8	3
9	1
10	1
11	1
12	1
13	0
14	1
15	1
16	1
17	0
18	0
合計	69

※対象数が少ないため、「専門事務所」の各業種については代表値（平均値・中央値・最頻値など）を記載していない。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n=68）

分類可能な事業内容数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
1	9	1	1	1			1			13
2	5	2	1							8
3	2	2	2							6
4	6	3								9
5	2									2
6	7	1	2	1		1				12
7	4	1	2		1					8
8			2			1				3
9	1									1
10		1								1
11		1								1
12						1				1
13										0
14					1					1
15		1								1
16				1						1
17										0
18										0
合計	36	13	10	3	2	3	1	0	0	68

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
土地測量	35
土地登記	33
建物登記	31
現地調査	31
立会業務	29
建物測量	27
農地転用手続	15
筆界特定手続代理	14

「土地測量」が最も多い。

上位項目については事業内容に「登記」、「測量」という言葉が入っている回答が多く得られた。

● 従業者数別の上位の事業内容（n=91）

事業内容	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
	36件	13件	10件	3件	2件	3件	1件	0件	0件	68件
土地測量	18 50.0%	8 61.5%	4 40.0%	2 66.7%	1 50.0%	2 66.7%	0.0%	-	-	35 51.5%
土地登記	15 41.7%	9 69.2%	5 50.0%	1 33.3%	1 50.0%	2 66.7%	0.0%	-	-	33 48.5%
建物登記	17 47.2%	5 38.5%	5 50.0%	1 33.3%	1 50.0%	2 66.7%	0.0%	-	-	31 45.6%
現地調査	13 36.1%	7 53.8%	6 60.0%	1 33.3%	2 100.0%	2 66.7%	0.0%	-	-	31 45.6%
立会業務	12 33.3%	6 46.2%	5 50.0%	2 66.7%	2 100.0%	2 66.7%	0.0%	-	-	29 42.6%
建物測量	15 41.7%	4 30.8%	3 30.0%	2 66.7%	1 50.0%	2 66.7%	0.0%	-	-	27 39.7%
農地転用手続	2 5.6%	3 23.1%	4 40.0%	2 66.7%	2 100.0%	1 33.3%	0.0%	-	-	14 20.6%
筆界特定手続代理	3 8.3%	4 30.8%	4 40.0%	1 33.3%	1 50.0%	1 33.3%	0.0%	-	-	14 20.6%

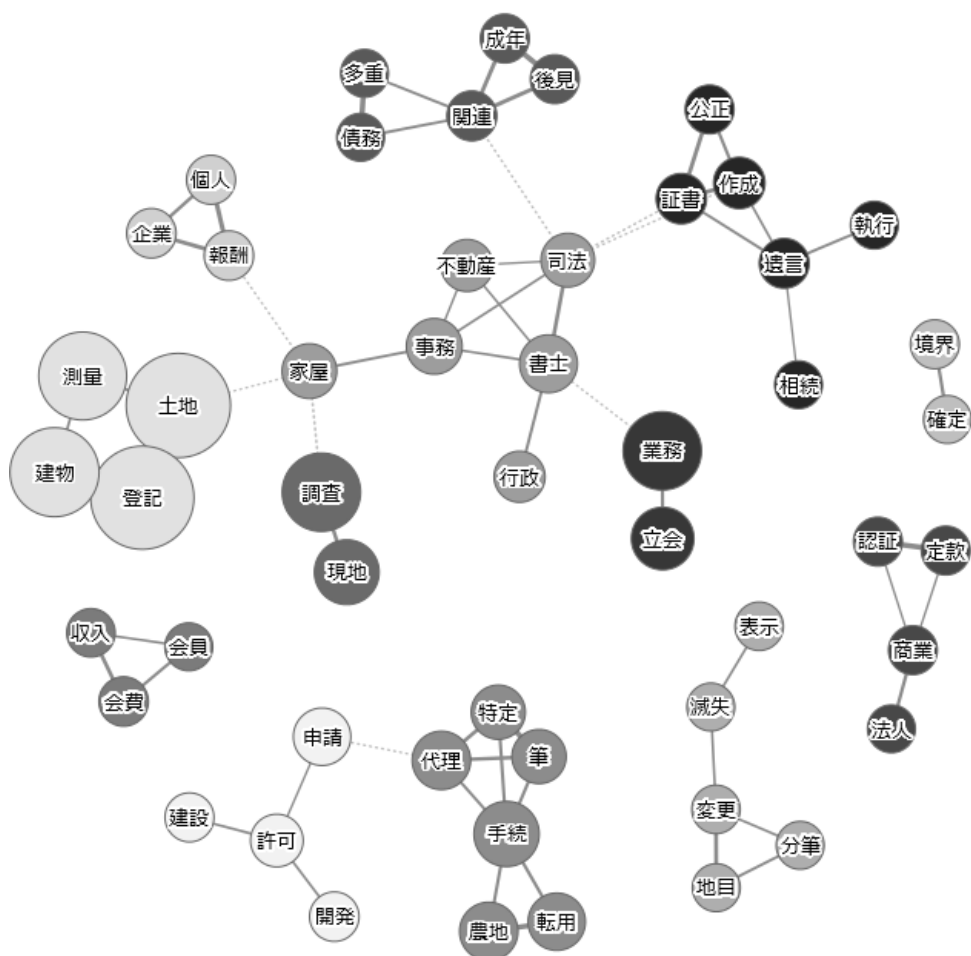
回答を得られた範囲では200人以上の事業所がなく、規模による差は、あまりないという傾向がみられた。

● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった69事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ91事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
土地	109	執行	2	内容	1
登記	107	相続	2	入札	1
建物	80	多重	2	売買	1
測量	78	地目	2	販売	1
業務	60	分筆	2	敷地	1
調査	60	法人	2	附属	1
手続	35	滅失	2	風俗	1
現地	34	すべて	1	払下げ	1
立会	30	コンサル	1	文書	1
代理	22	コンサルタント	1	用紙	1
農地	22	プレート	1	裏面	1
書士	21	委託	1	離婚	1
申請	20	飲食	1		
転用	20	監理	1		
事務	17	簡裁	1		
家屋	15	帰化	1		
特定	14	許認可	1		
筆	14	協議	1		
司法	13	係る	1		
許可	11	契約	1		
不動産	10	計画	1		
作成	9	交換	1		
行政	8	公共	1		
証書	7	公証	1		
遺言	6	工	1		
関連	6	工事	1		
会費	5	杭	1		
開発	5	行為	1		
企業	5	合	1		
報酬	5	参加	1		
境界	4	施行	1		
建設	4	資格	1		
個人	4	資料	1		
後見	4	事業	1		
公正	4	実測	1		
商業	4	所属	1		
成年	4	承継	1		
定款	4	承認	1		
認証	4	証明	1		
表題	4	嘱託	1		
立合	4	整理	1		
各種	3	設計	1		
収入	3	全般	1		
表示	3	訴訟	1		
変更	3	代行	1		
営業	2	地盤	1		
会員	2	都	1		
確定	2	都市	1		
建築	2	道路	1		
債務	2	届出	1		

● テキストマイニング結果



- ・ 共起ネットワークの描画方法はサブグラフ抽出（random walks）を使用して描画し、回答結果を色によってグループ分けし、テキストマイニングを実施した。
- ・ 結びつきが強い単語は線で繋がり、線で繋がれたグループは同時に頻出することが多い単語のグループである。

● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考に にした分類	回答項目例
・ 登記・測量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物登記</li> <li>・ 土地登記</li> <li>・ 建物測量</li> <li>・ 土地測量</li> </ul>
・ 調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調査</li> </ul>
・ 許可申請	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発許可申請</li> <li>・ 建築許可申請</li> </ul>
・ 手続代理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 筆界特定手続代理</li> <li>・ 農地転用手続代理</li> </ul>
・ 立会業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 立会業務</li> </ul>

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

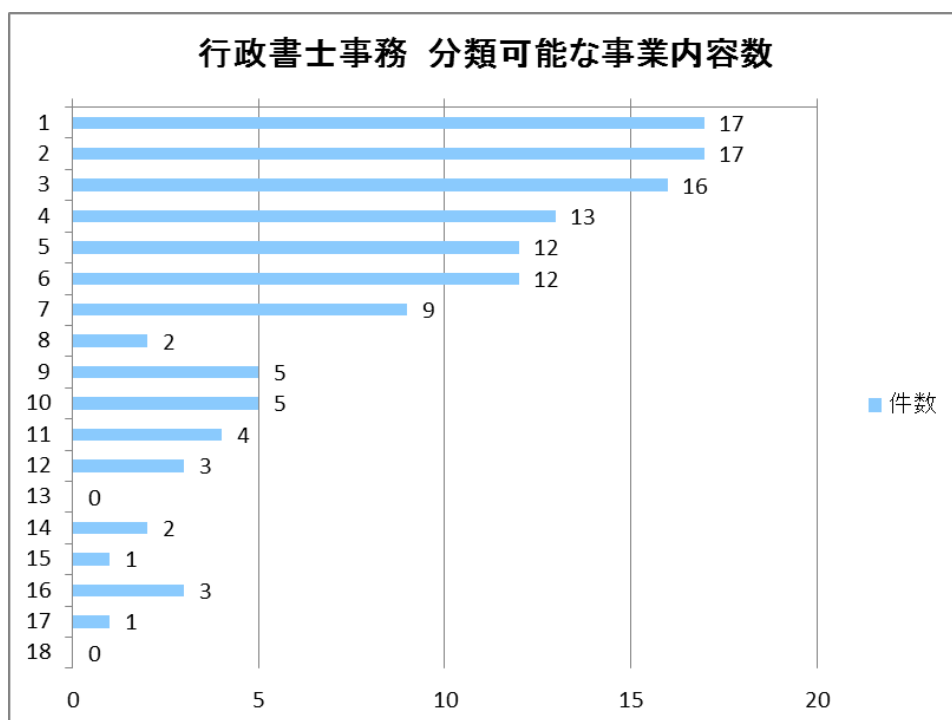
- ・ 「測量・登記」などの“事業内容”と、「土地測量又」は「建物測量」などの“申請対象”の2軸で回答するケースが多くみられた。
- ・ また、これらの“事業内容”と“申請対象”の2軸両方で、売上を把握することが可能と答えた事業所は多く、そのような事業所は実際に「土地測量」、「建物測量」「土地登記」、「建物登記」を分けて記入している傾向がみられた。
- ・ 建物・土地の「測量」業務については土地家屋調査士の独占業務となるため、生産物分類の検討を行なう際には、土地家屋調査士の固有の生産物と考えるのが適切であると考えられる。

## (2) —5 行政書士事務所

● 分類可能な事業内容数 (n=122)

事業内容数	事業所数
1	17
2	17
3	16
4	13
5	12
6	12
7	9
8	2
9	5
10	5
11	4
12	3
13	0
14	2
15	1
16	3
17	1
18	0
合計	122

※対象数が少ないため、「専門事務所」の各業種については代表値（平均値・中央値・最頻値など）を記載していない。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n=120）

分類可能な事業内容数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
1	9	3	5							17
2	5	3	5	3						16
3	9	4	2		1					16
4	9	1	2		1					13
5	1	2	6		1				1	11
6	5	1	4	1		1				12
7	5	1	2	1						9
8	1	1								2
9	3		2							5
10	2	2			1					5
11	1	1		1	1					4
12			1	1		1				3
13										0
14		1			1					2
15		1								1
16	2			1						3
17				1						1
18										0
合計	52	21	29	9	6	2	0	0	1	120

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
建設業許可	53
産業廃棄物収集運搬許可	22
不動産登記	21
遺言・相続	13
相続・贈与	12
農地転用手続	12
遺言執行	11
給与計算	11
税務申告・決算支援	11

「建設業許可」が最も多い。以降についても「産業廃棄物収集運搬許可」「不動産登記」など、許認可に類する業務が並んでいる傾向がみられた。

● 従業者数別の上位の事業内容（n=292）

事業内容	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
	52件	21件	29件	9件	6件	2件	0件	0件	1件	120件
建設業許可	27 51.9%	8 38.1%	10 34.5%	5 55.6%	2 33.3%	1 50.0%	-	-	0.0%	53 44.2%
産業廃棄物収集運搬許可	12 23.1%	2 9.5%	5 17.2%	1 11.1%	1 16.7%	1 50.0%	-	-	0.0%	22 18.3%
不動産登記	6 11.5%	5 23.8%	4 13.8%	3 33.3%	1 16.7%	1 50.0%	-	-	100.0%	21 17.5%
遺言・相続	8 15.4%	3 14.3%	1 3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	100.0%	13 10.8%
相続・贈与	1 1.9%	3 14.3%	4 13.8%	3 33.3%	1 16.7%	0.0%	-	-	0.0%	12 10.0%
遺言執行	9 17.3%	1 4.8%	0.0%	1 11.1%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	11 9.2%
税務申告・決算支援	0.0%	2 9.5%	5 17.2%	3 33.3%	1 16.7%	0.0%	-	-	0.0%	11 9.2%
農地転用手続	4 7.7%	3 14.3%	1 3.4%	2 22.2%	1 16.7%	0.0%	-	-	0.0%	11 9.2%

本調査にて回答した事業所の中では大規模な事業所は少なく、ほとんどが50人以下の事務所である。業務内容も大きな差はないとの傾向がみられた。

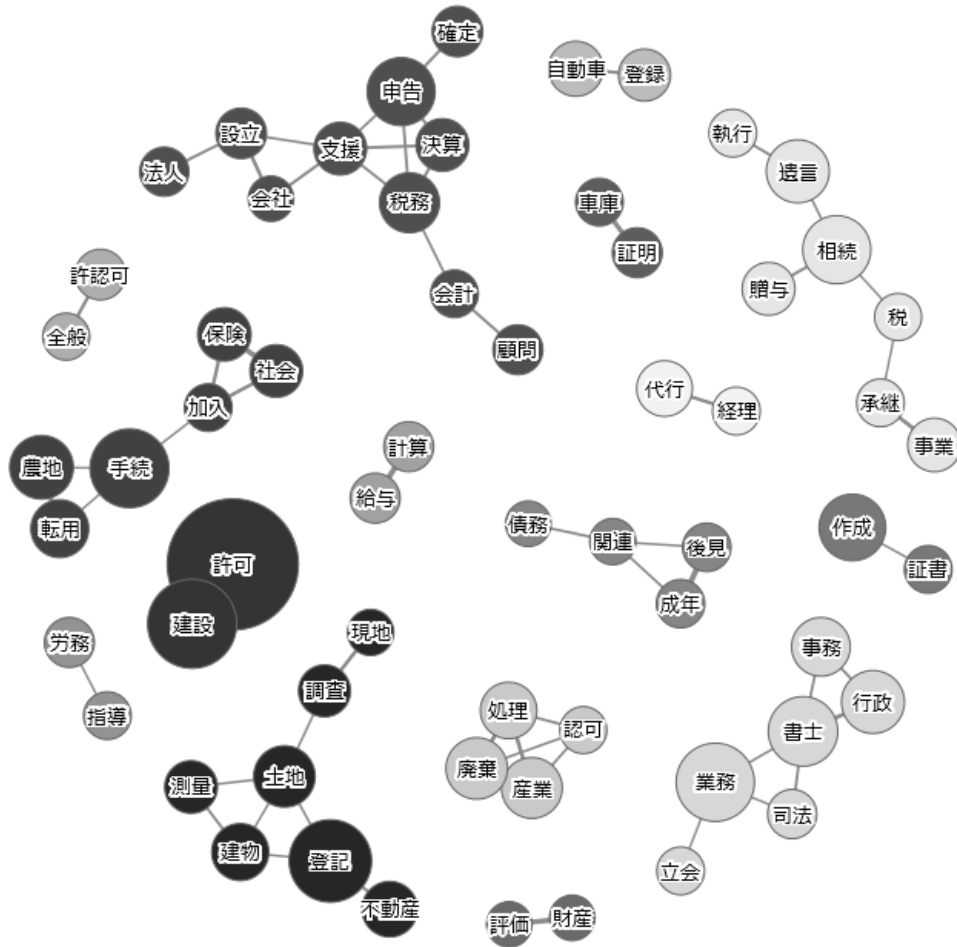


● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった122事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ292事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
許可	126	開発	11	整理	5
申請	85	経理	11	税理士	5
建設	68	指導	11	相談	5
登記	59	執行	11	多重	5
手続	54	車庫	11	宅	5
業務	53	承継	11	特定	5
書士	41	証書	11	筆	5
申告	39	立会	11	遺産	4
相続	39	税	10	家屋	4
作成	37	全般	10	企業	4
農地	33	認可	10	帰化	4
遺言	32	営業	9	記帳	4
行政	32	関連	9	議事	4
土地	30	現地	9	計画	4
廃棄	30	資格	9	建築	4
産業	29	会社	8	工事	4
税務	28	関係	8	行為	4
事務	26	債務	8	調整	4
転用	25	財産	8	届出	4
建物	24	定款	8	販売	4
処理	23	評価	8	分割	4
代行	22	変更	8	離婚	4
不動産	22	運搬	7	労働	4
自動車	21	規則	7	コンサルティング	3
代理	20	個人	7	飲食	3
事業	19	参加	7	貨物	3
保険	19	酒類	7	管理	3
決算	18	収集	7	境界	3
支援	18	就業	7	構築	3
社会	18	商業	7	講師	3
贈与	18	審査	7	社	3
測量	18	対策	7	借金	3
調査	17	認証	7	深夜	3
登録	17	免許	7	申	3
報酬	16	セミナー	6	制度	3
各種	15	運送	6	請求	3
確定	15	株価	6	設置	3
許認可	15	契約	6	他	3
設立	15	公正	6	貸金	3
給与	14	産廃	6	都市	3
計算	14	算定	6	道路	3
顧問	14	手数料	6	内容	3
証明	14	助成	6	年末	3
労務	14	入札	6	文書	3
司法	13	医療	5	報告	3
法人	13	協議	5	法律	3
後見	12	経営	5	問題	3
成年	12	建	5	労	3
加入	11	公証	5	コンサルタント	2
会計	11	在留	5	システム	2

● テキストマイニング結果



- ・ 共起ネットワークの描画方法はサブグラフ抽出（random walks）を使用して描画し、回答結果を色によってグループ分けし、テキストマイニングを実施した。
- ・ 結びつきが強い単語は線で繋がり、線で繋がれたグループは同時に頻出することが多い単語のグループである。

● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考に にした分類	回答項目例
・ 建設業許可	・ 建設業許可
・ 産業廃棄物認可	・ 産業廃棄物認可
・ 登記	・ 土地登記 ・ 建物登記 ・ 現地調査
・ 相続	・ 相続 ・ 贈与 ・ 遺言
・ 農地転用	・ 農地転用
・ 税務対応	・ 確定申告 ・ 税務処理 ・ 決算支援
・ 成年後見	・ 成年後見

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

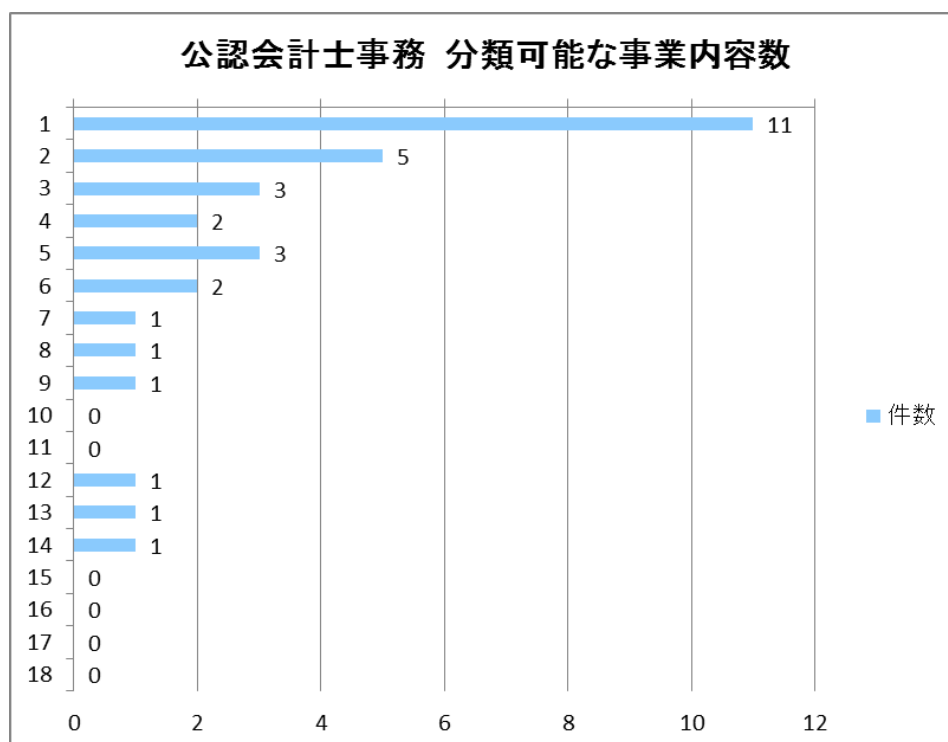
- ・ 他資格と内容が重複することが多い傾向がみられた。
- ・ 「建設業許可」、「産業廃棄物認可」についてはそれぞれ個別で記載がある一方で、「各種許認可申請」、「許認可全般」という回答も3件ずつ発生しており、「建設業許可」、「産業廃棄物認可」について分けて書くことができない事業所が多いのであれば、場合によっては統合してもよいと考えられる。

## (2) —6 公認会計士事務所

● 分類可能な事業内容数 (n=32)

事業内容数	事業所数
1	11
2	5
3	3
4	2
5	3
6	2
7	1
8	1
9	1
10	0
11	0
12	1
13	1
14	1
15	0
16	0
17	0
18	0
合計	32

※対象数が少ないため、「専門事務所」の各業種については代表値（平均値・中央値・最頻値など）を記載していない。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n=32）

分類可能な 事業内容数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
1		3	5	1	1	1				11
2			2		1			1	1	5
3	1		1		1					3
4			1						1	2
5		1	2							3
6	1		1							2
7	1									1
8				1						1
9		1								1
10										0
11										0
12				1						1
13			1							1
14				1						1
15										0
16										0
17										0
18										0
合計	3	5	13	4	3	1	0	1	2	32

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
会計監査	19
コンサルティング	9
会計顧問・税務顧問	7
確定申告	6
経理代行	5
事業再編	5
相続・贈与	5
M&A支援	4
財産評価・株価算定	4
税務申告・決算支援	4

公認会計士の独占業務である「会計監査」を回答として記載する事業所が多いという傾向がみられた。また、「コンサルティング」、「会計顧問・税務顧問」など、経営の根幹に関わる内容が多くみられた。

● 従業者数別の上位の事業内容（n=59）

事業内容	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
	3件	5件	13件	4件	3件	1件	0件	1件	2件	32件
会計監査	1 33.3%	5 100.0%	7 53.8%	1 25.0%	3 100.0%	1 100.0%	-	0.0%	1 50.0%	19
コンサルティング	2 66.7%	2 40.0%	3 23.1%	1 25.0%	1 33.3%	0.0%	-	0.0%	0.0%	9
会計顧問・税務顧問	1 33.3%	1 20.0%	5 38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	7
確定申告	1 33.3%	1 20.0%	3 23.1%	1 25.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	6
経理代行	2 66.7%	1 20.0%	1 7.7%	1 25.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	5
事業再編	0.0%	1 20.0%	3 23.1%	1 25.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	5
相続・贈与	1 33.3%	1 20.0%	2 15.4%	1 25.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	5
M&A支援	1 33.3%	1 20.0%	2 15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	4
財産評価・株価算定	0.0%	1 20.0%	1 7.7%	2 50.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	4
税務申告・決算支援	1 33.3%	0.0%	2 15.4%	1 25.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	4

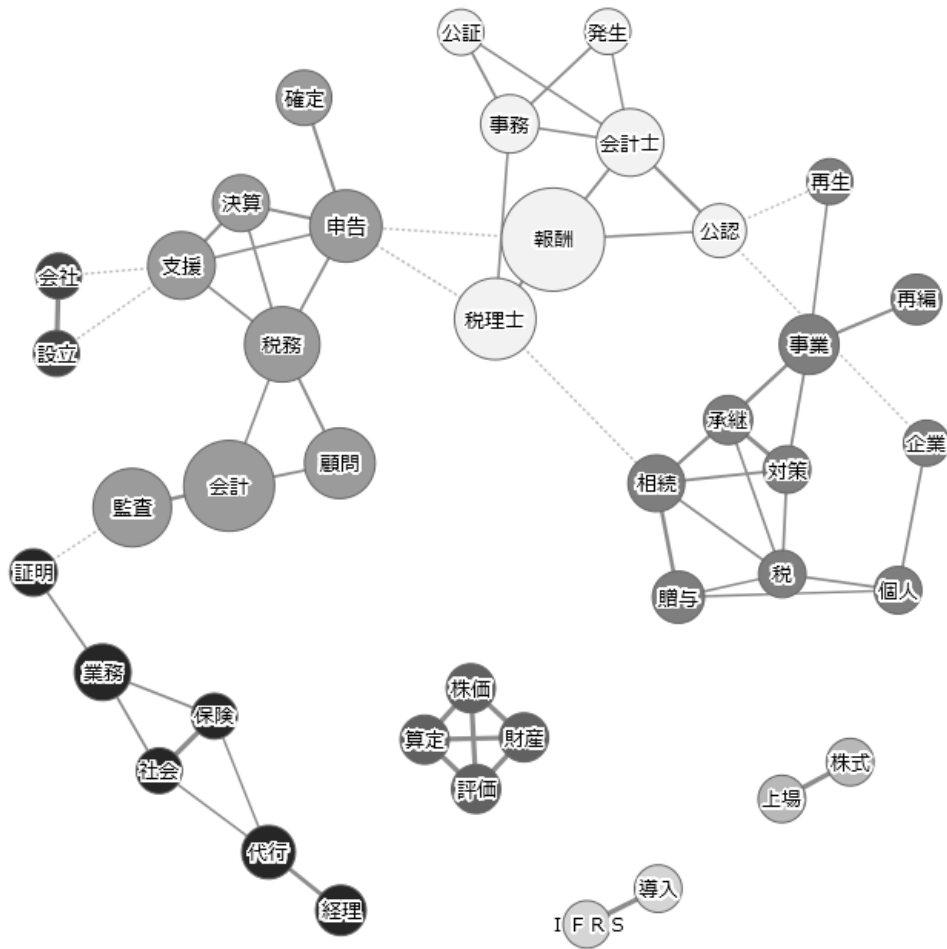
有効回答数が少ないものの、回答した事務所の多くが「会計監査」を回答としている傾向が見受けられる。

● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった 32 事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ 59 事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
報酬	39	レンタル	1		
会計	31	医療	1		
税理士	25	行政	1		
監査	23	作成	1		
税務	21	資料	1		
申告	19	事務所	1		
顧問	18	取次	1		
会計士	16	手続	1		
支援	16	書士	1		
コンサルティング	11	書類作成	1		
事業	11	助言	1		
事務	10	申請	1		
業務	9	整備	1		
決算	9	代理	1		
相続	9	単発	1		
確定	8	中間	1		
公認	7	調整	1		
代行	7	登記	1		
贈与	6	投資	1		
経理	5	統制	1		
再編	5	内部	1		
株価	4	入力	1		
財産	4	年末	1		
算定	4	每期	1		
承継	4	予定	1		
評価	4	両方	1		
株式	3	臨時	1		
記帳	3	労務	1		
個人	3				
証明	3				
上場	3				
税	3				
対策	3				
導入	3				
システム	2				
会社	2				
企業	2				
公証	2				
国際	2				
再生	2				
社会	2				
設立	2				
発生	2				
保険	2				
法人	2				
キャッシュ	1				
コンサルタント	1				
ビザ	1				
ファンド	1				
マネジメント	1				

● テキストマイニング結果



- 共起ネットワークの描画方法はサブグラフ抽出（random walks）を使用して描画し、回答結果を色によってグループ分けし、テキストマイニングを実施した。
- 結びつきが強い単語は線で繋がり、線で繋がれたグループは同時に頻出することが多い単語のグループである。



● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類	回答項目例
・ 会計関連業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計監査</li> <li>・ 税務顧問</li> <li>・ 会計顧問</li> <li>・ 確定申告</li> <li>・ 決算支援</li> </ul>
・ 経理代行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経理代行</li> </ul>
・ 財産評価・株価算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財産評価</li> <li>・ 株価算定</li> </ul>
・ 会社設立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社設立支援</li> </ul>
・ 事業再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業再編</li> </ul>
・ M&A支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ M&amp;A支援</li> </ul>
・ 株式上場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式上場</li> </ul>
・ IFRS（国際財務報告基準）導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IFRS 導入</li> </ul>

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

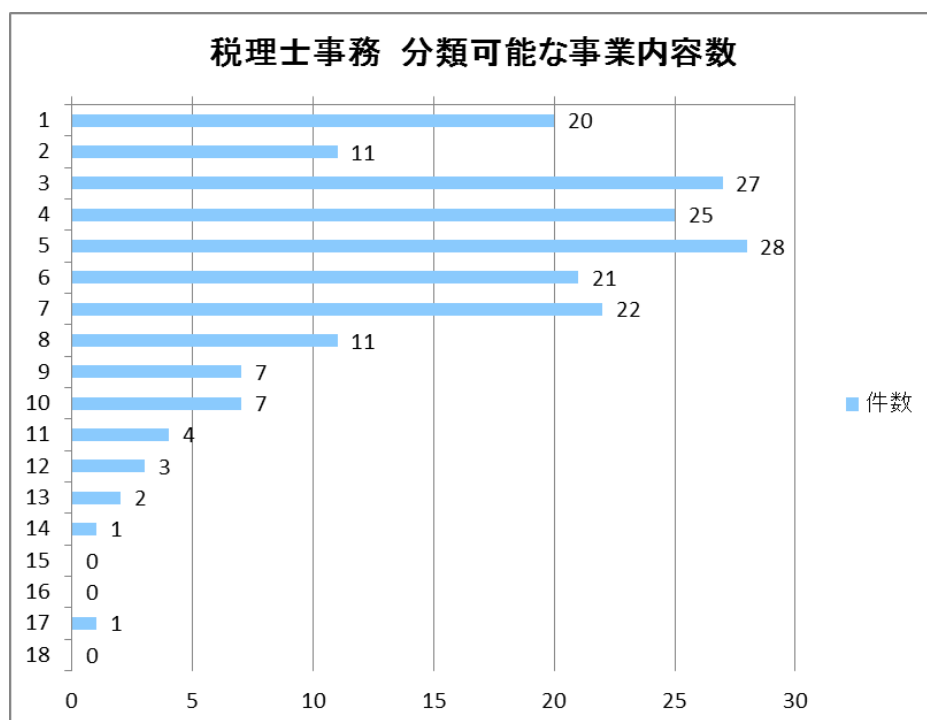
- ・ 税務や経理を扱うということから、「税理士」と重複する回答内容も多く、実際に「公認会計士」資格を持っている事業所 34 件のうち、半数弱の 14 件から「税理士」業務を行っているとの回答が得られた。
- ・ 「会計監査」という項目は公認会計士の独占業務となるため、税理士業務と差別化して生産物分類作成時には公認会計士事務所固有の生産物分類として、項目を検討すべきと考えられる。
- ・ 「会計監査」・「税務顧問」・「会計顧問」のうちいずれかを記入している事業所が 25 件と多くみられた。

## (2) —7 税理士事務所

● 分類可能な事業内容数 (n=190)

事業内容数	事業所数
1	20
2	11
3	27
4	25
5	28
6	21
7	22
8	11
9	7
10	7
11	4
12	3
13	2
14	1
15	0
16	0
17	1
18	0
合計	190

※対象数が少ないため、「専門事務所」の各業種については代表値（平均値・中央値・最頻値など）を記載していない。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n=190）

分類可能な事業内容数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
1	6	5	6	2	1					20
2	2	1	3	2		2		1		11
3	6	5	9	3	4					27
4	2	7	9	4	1	1	1			25
5	2	5	13	4	2	1	1			28
6	3	5	9	2	1	1				21
7	2	3	12	4	1					22
8		4	4	1	1	1				11
9		1	3	1	2					7
10		2	1	1	2	1				7
11			1	2	1					4
12			1	1		1				3
13	1		1							2
14				1						1
15										0
16										0
17				1						1
18										0
合計	24	38	72	29	16	8	2	1	0	190

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
相続・贈与	105
確定申告	104
税務申告・決算支援	88
経理代行	70
財産評価・株価算定	42
会社設立支援	39
事業承継・相続税対策	37
医療税務・会計業務	26

「相続・贈与」「確定申告」「税務申告・決算支援」など、税・経理関係の回答が多く発生するという傾向がみられた。

● 従業者数別の上位の事業内容（n=269）

事業内容	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	合計
	24件	38件	72件	29件	16件	8件	2件	1件	0件	190件
相続・贈与	9 37.5%	20 52.6%	44 61.1%	17 58.6%	10 62.5%	3 37.5%	2 100.0%	0 0.0%	0	105
確定申告	9 37.5%	19 50.0%	43 59.7%	19 65.5%	9 56.3%	3 37.5%	2 100.0%	0 0.0%	0	104
税務申告・決算支援	8 33.3%	15 39.5%	40 55.6%	13 44.8%	8 50.0%	2 25.0%	2 100.0%	0 0.0%	0	88
経理代行	9 37.5%	17 44.7%	29 40.3%	8 27.6%	4 25.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0	70
財産評価・株価算定	1 4.2%	8 21.1%	17 23.6%	8 27.6%	6 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	42
会社設立支援	3 12.5%	8 21.1%	16 22.2%	7 24.1%	3 18.8%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	39
事業承継・相続税対策	1 4.2%	5 13.2%	13 18.1%	9 31.0%	5 31.3%	3 37.5%	1 50.0%	0 0.0%	0	37
医療税務・会計業務	2 8.3%	2 5.3%	8 11.1%	5 17.2%	4 25.0%	2 25.0%	2 100.0%	0 0.0%	0	25

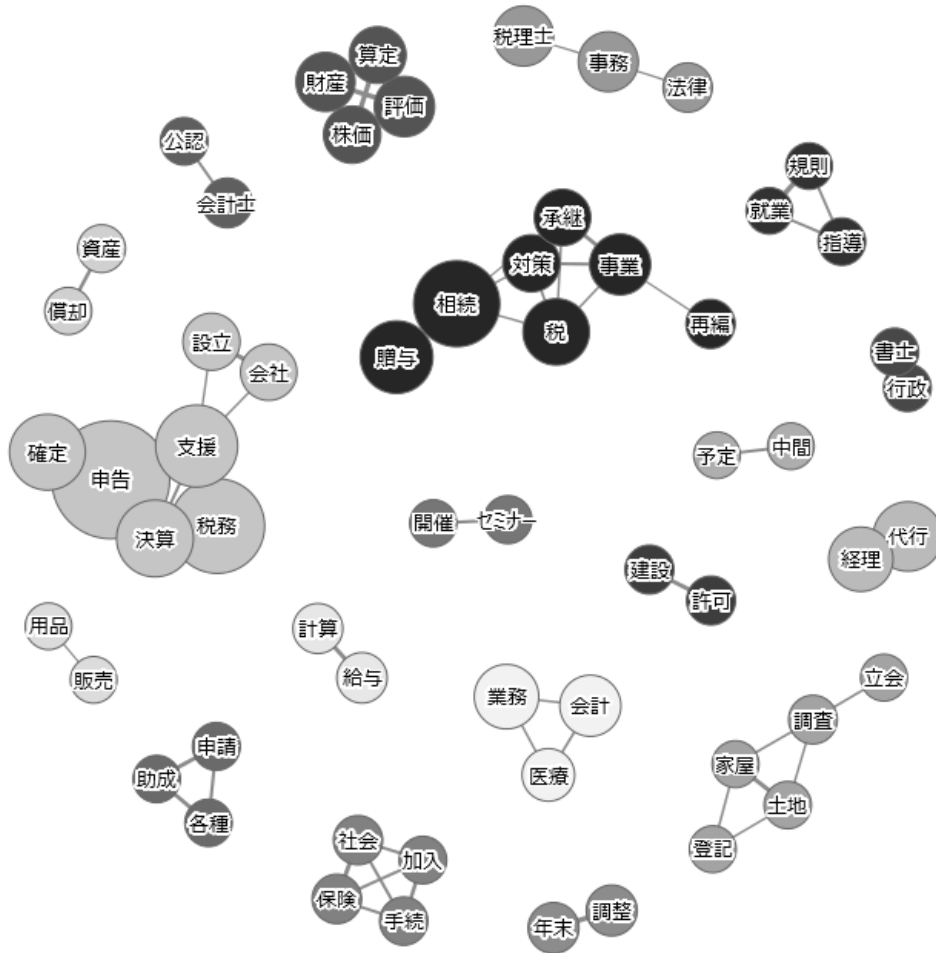
従業者数別に見ても、業務の内容に大きな差はないという傾向がみられた。

● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった190事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ269事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
申告	303	経営	8	事件	2
税務	205	行政	8	事務所	2
相続	170	資産	8	受託	2
支援	152	書士	8	巡回	2
決算	130	書類作成	8	成年	2
確定	126	申請	8	調書	2
贈与	113	加入	7	認可	2
代行	99	公認	7	売上	2
税	87	指導	7	発生	2
報酬	82	所得	7	紛争	2
業務	78	各種	6	補助	2
経理	78	手数料	6	法定	2
会計	64	助成	6	問題	2
事業	64	消費	6	理	2
評価	61	土地	6	立合	2
税理士	60	サポート	5	臨時	2
事務	59	開催	5	労	2
財産	56	企業	5	アドバイス	1
株価	48	月次	5	キャッシュ	1
対策	48	償却	5	スポット	1
顧問	47	コンサル	4	テング	1
設立	47	レンタル	4	ビザ	1
算定	46	家屋	4	ファンド	1
承継	45	株式	4	マネジメント	1
会社	44	月次	4	メディカル	1
法人	29	処理	4	依頼	1
医療	28	他	4	意見	1
個人	22	登記	4	医	1
記帳	21	立会	4	会員	1
調整	21	規則	3	解散	1
年末	21	就業	3	回収	1
給与	19	全般	3	活用	1
計算	17	中間	3	含む	1
会計士	16	販売	3	企画	1
保険	15	予定	3	起業	1
再編	14	用品	3	給料	1
社会	14	システム	2	区分	1
法律	14	ソフト	2	刑事	1
監査	13	委託	2	契約	1
許可	13	遺言	2	経	1
建設	13	関係	2	計	1
コンサルティング	12	関与	2	建築	1
作成	12	関連	2	建物	1
収入	12	計画	2	雇	1
相談	12	月額	2	公益	1
調査	12	後見	2	更新	1
手続	10	公証	2	構築	1
労務	10	国際	2	行	1
セミナー	9	再生	2	講師	1
代理	9	司法	2	項目	1

● テキストマイニング結果



- ・ 共起ネットワークの描画方法はサブグラフ抽出（random walks）を使用して描画し、回答結果を色によってグループ分けし、テキストマイニングを実施した。
- ・ 結びつきが強い単語は線で繋がり、線で繋がれたグループは同時に頻出することが多い単語のグループである。

● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類	回答項目例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税務・経理処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税務申告</li> <li>・ 決算支援</li> <li>・ 確定申告</li> <li>・ 経理代行</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相続・贈与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相続</li> <li>・ 贈与</li> <li>・ 事業承継</li> <li>・ 事業再編</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財産評価・株価算定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財産評価</li> <li>・ 株価算定</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税務顧問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧問料収入</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社設立支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業設立関連の提出書類</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナー開催</li> </ul>

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

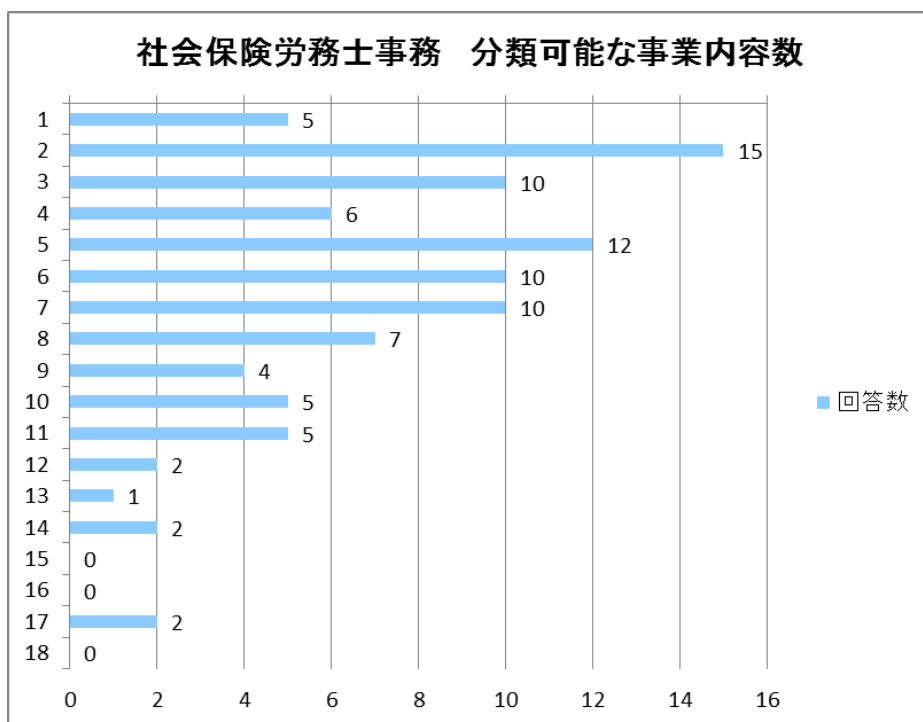
- ・ 「相続・贈与」、「確定申告」については、多くの事業所から回答が得られた。また、「確定申告」、「事務申告・決算支援」、「経理代行」について、多くの事業所が区別して記載している傾向がみられた。
- ・ 税務や経理を扱うということからも、「公認会計士」と重複する回答内容も多い。

## (2) —8 社会保険労務士事務所

● 分類可能な事業内容数 (n=96)

事業内容数	事業所数
1	5
2	15
3	10
4	6
5	12
6	10
7	10
8	7
9	4
10	5
11	5
12	2
13	1
14	2
15	0
16	0
17	2
18	0
合計	96

※対象数が少ないため、「専門事務所」の各業種については代表値（平均値・中央値・最頻値など）を記載していない。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n=95）

分類可能な事業内容数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
1	4		1							5
2	5	2	6	1		1				15
3	5	2	1	1	1					10
4	3	2	1							6
5	5	1	4			1				11
6	4	2	3	1						10
7	5	1	1	3						10
8	2	2	2		1					7
9		1	3							4
10	1	3			1					5
11	1	1		1	2					5
12		2								2
13			1							1
14	1		1							2
15										0
16										0
17			1	1						2
18										0
合計	36	19	25	8	5	2	0	0	0	95

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
給与計算	60
各種助成金	36
社会保険加入手続	33
労務指導	25
就業規則指導	23
賃金制度構築	17
建設業許可	12
メンタルヘルス	11
助成金申請	11

「給与計算」、「各種助成金」、「社会保険加入手続」、「労務指導」の4つに関連する回答が多くみられた。行政書士資格も取得している事業所が22事業所あったため、「建設業許可」が上位に挙げられているという傾向がみられた。

● 従業者数別の上位の事業内容（n=209）

事業内容	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
	36件	19件	25件	8件	5件	2件	0件	0件	0件	95件
給与計算	19 52.8%	14 73.7%	15 60.0%	6 75.0%	4 80.0%	1 50.0%	-	-	-	59 62.1%
各種助成金	12 33.3%	9 47.4%	7 28.0%	5 62.5%	3 60.0%	0 0.0%	-	-	-	36 37.9%
社会保険加入手続	11 30.6%	7 36.8%	7 28.0%	6 75.0%	2 40.0%	0 0.0%	-	-	-	33 34.7%
労務指導	10 27.8%	7 36.8%	5 20.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	-	-	-	25 26.3%
就業規則指導	7 19.4%	5 26.3%	6 24.0%	4 50.0%	1 20.0%	0 0.0%	-	-	-	23 24.2%
賃金制度構築	4 11.1%	7 36.8%	3 12.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	-	-	-	17 17.9%
建設業許可	2 5.6%	3 15.8%	4 16.0%	2 25.0%	1 20.0%	0 0.0%	-	-	-	12 12.6%
メンタルヘルス	1 2.8%	5 26.3%	3 12.0%	1 12.5%	1 20.0%	0 0.0%	-	-	-	11 11.6%
助成金申請	6 16.7%	2 10.5%	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	-	-	11 11.6%

本調査で得られた回答の中では大規模な事業所が少なく、ほとんどは50人未満の規模の事務所であるが、業務内容は似通っているという傾向がみられた。

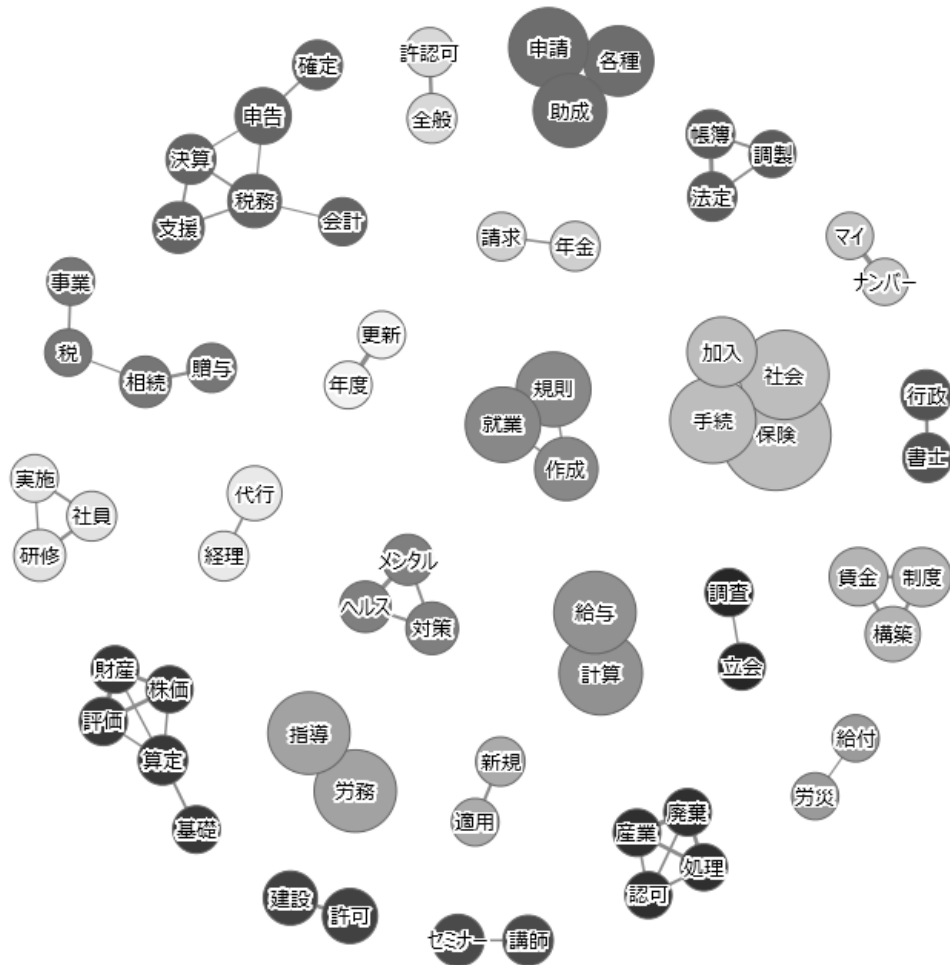


● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった96事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ209事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
保険	121	雇用	8	チェック	2
社会	82	書士	8	監査	2
手続	76	新規	8	規程	2
計算	71	贈与	8	記帳	2
給与	69	変更	8	契約	2
指導	69	法定	8	月額	2
労務	69	請求	7	産廃	2
申請	64	帳簿	7	支払	2
就業	56	会計	6	書類作成	2
規則	55	社保	6	障害	2
助成	53	手数料	6	設計	2
各種	47	税理士	6	組合	2
加入	46	調査	6	他	2
労働	36	評価	6	対応	2
作成	34	基礎	5	退職	2
制度	26	更新	5	代理	2
業務	25	財産	5	脱退	2
賃金	25	産業	5	調書	2
相談	24	事業	5	提出	2
申告	21	実施	5	得喪	2
許可	19	喪失	5	年末	2
構築	19	適用	5	農地	2
顧問	18	年度	5	派遣	2
代行	18	廃棄	5	評定	2
建設	17	ナンバー	4	法律	2
事務	16	マイ	4	労使	2
税務	16	株価	4	コンピュータ	1
手続き	14	規定	4	ストレス	1
対策	14	給付	4	メタル	1
セミナー	13	協定	4	安全	1
管理	13	処理	4	委員	1
関係	13	税	4	委託	1
研修	13	設立	4	一般	1
報酬	13	調整	4	衛生	1
ヘルス	12	調製	4	介護	1
支援	12	認可	4	改正	1
相続	12	立会	4	改定	1
コンサル	11	労災	4	改訂	1
メンタル	11	医療	3	開発	1
行政	10	会社	3	活動	1
講師	10	開催	3	株式	1
確定	9	経営	3	官公	1
経理	9	継続	3	含む	1
決算	9	裁定	3	含める	1
算定	9	執筆	3	基づく	1
社員	9	出版	3	基準	1
人事	9	承継	3	求人	1
全般	9	賞与	3	許す	1
年金	9	診断	3	経	1
許認可	8	労	3	月	1

● テキストマイニング結果



- ・ 共起ネットワークの描画方法はサブグラフ抽出（random walks）を使用して描画し、回答結果を色によってグループ分けし、テキストマイニングを実施した。
- ・ 結びつきが強い単語は線で繋がり、線で繋がれたグループは同時に頻出することが多い単語のグループである。

● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類	回答項目例
・ 保険関連事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保険加入手続</li> <li>・ 労働保険新規適用</li> <li>・ 労働保険年度更新</li> </ul>
・ 給与計算関連事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与計算</li> </ul>
・ 賃金制度構築事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金制度構築</li> </ul>
・ 労災給付事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労災給付</li> </ul>
・ マイナンバー関連事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイナンバー管理</li> </ul>
・ 就業規則関連事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就業規則導入指導</li> </ul>
・ 助成金関連事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成金申請</li> </ul>
・ 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社員研修実施</li> </ul>
・ 労務指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労務指導</li> <li>・ 労務顧問</li> </ul>
・ メンタルヘルス関連事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メンタルヘルス対策</li> <li>・ ストレスチェック</li> </ul>

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

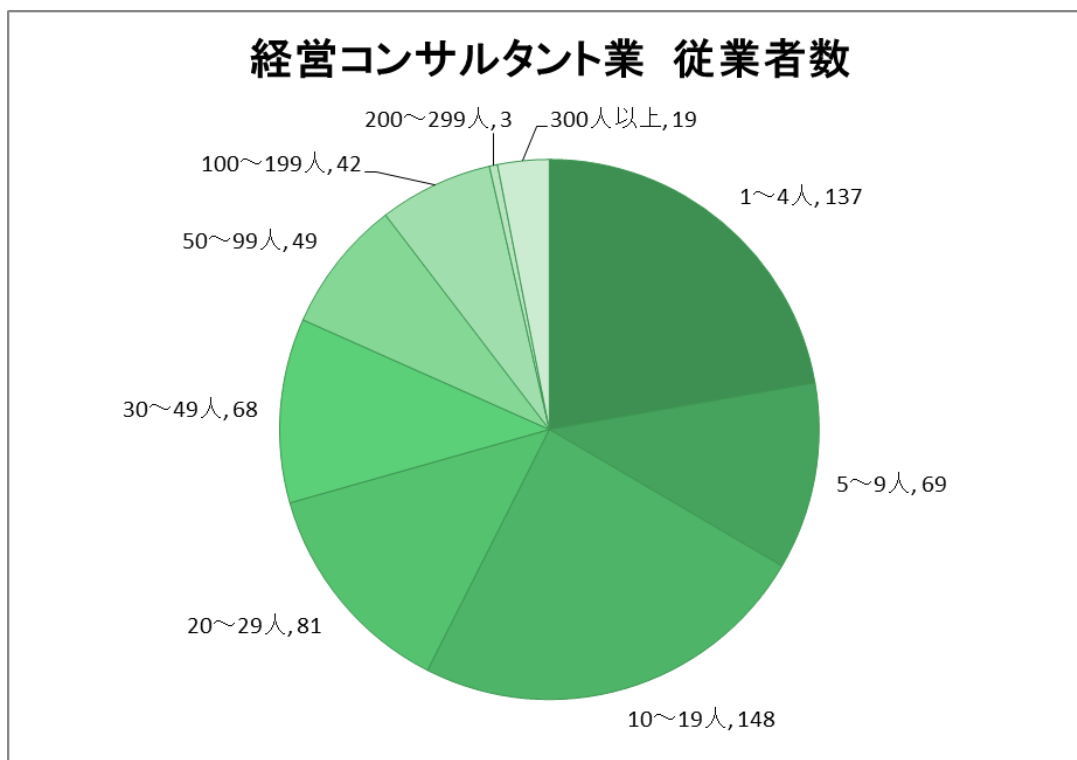
- ・ 「社会保険」、「労働保険」を別々に記入している対象が多くを占めたが、社会保険・労働保険についてまとめて記入している事業所が10件みられた。
- ・ 「保険関連」・「給与計算」をまとめてした事業所は、2件程度みられた。

### (3) 経営コンサルタント 調査票

#### ① 従業者数 (n=616)

※パートやアルバイト等の 臨時雇用者を含む。

従業者数	事業所数
1～4 人	137
5～9 人	69
10～19 人	148
20～29 人	81
30～49 人	68
50～99 人	49
100～199 人	42
200～299 人	3
300 人以上	19
合計	616



## ② 売上収入を把握できる事業内容の最小単位

● 分類可能な事業内容数 (n=610)

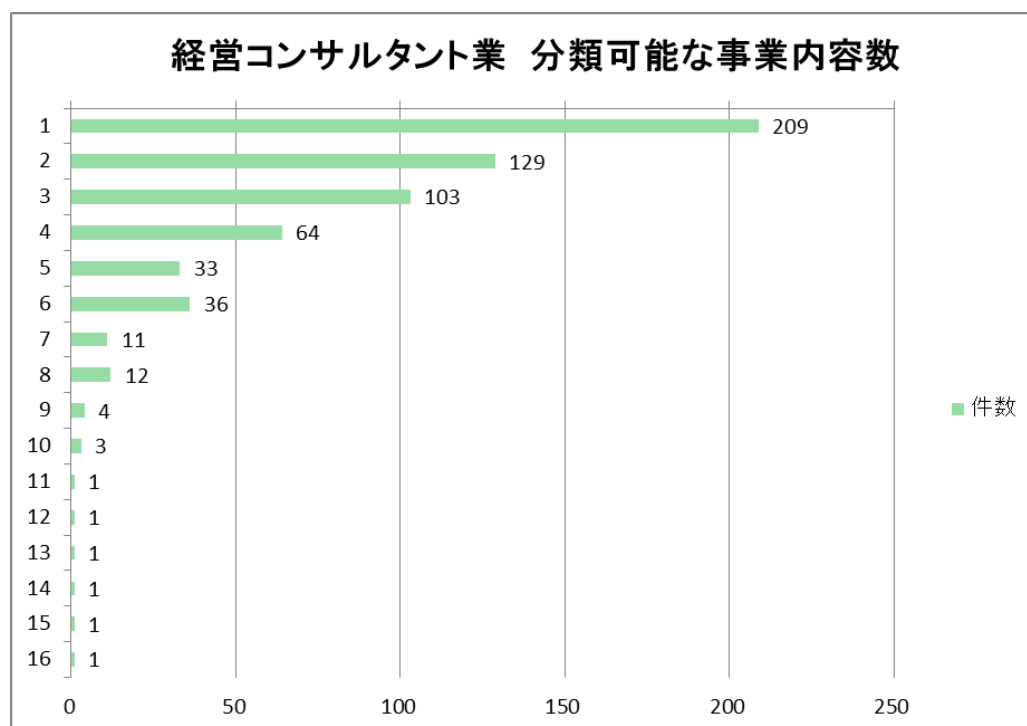
事業内容数	事業所数
1	209
2	129
3	103
4	64
5	33
6	36
7	11
8	12
9	4
10	3
11	1
12	1
13	1
14	1
15	1
16	1
合計	610

● 事業内容数の代表値

最小値	1 個
最大値	16 個
平均値	2.8 個
中央値	2 個
最頻値	1 個

分類可能な事業内容数の最小数は1、最大値は16個であり、平均としては、2.8個記入があった。

1～3個の事業内容の記入があった事業所が6割以上を占めるという傾向がみられた。



● 従業者数別・分類可能な事業内容数（n = 606）

分類可能な 事業内容数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
1	43	29	51	25	26	13	14	2	5	208
2	35	17	30	12	10	10	10		3	127
3	21	11	21	18	12	8	7	1	4	103
4	17	6	15	13	2	7	2		1	63
5	8	2	9	1	7	1	4		1	33
6	6	3	10	5	1	5	3		3	36
7	1		3	1	3	2	1			11
8	3	1	2	3	1				2	12
9	1			1	1	1				4
10			3							3
11			1							1
12					1					1
13				1						1
14			1							1
15			1							1
16					1					1
合計	135	69	147	80	65	47	41	3	19	606

● 記載の多かった上位の事業内容

事業内容	事業所数
ITコンサルティング	45
セミナー開催	40
経営コンサルティング	33
新規事業コンサルティング	31
人材育成コンサルティング	30
M&A支援	22
人材派遣	14
不動産コンサルティング	10

主に、「IT」、「経営」、「人材育成」、「新規事業」などのコンサルティング業務が主を占める傾向がみられた。コンサルティング業務以外では、「セミナー開催」、「M&A支援」、「人材派遣」などが多く発生する傾向がみられた。

● 従業者数別の上位の事業内容（n=1,372）

事業内容	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
	135件	69件	147件	80件	65件	47件	41件	3件	19件	606件
ITコンサルティング	9 6.7%	7 10.1%	11 7.5%	8 10.0%	4 6.2%	3 6.4%	2 4.9%	0.0%	1 5.3%	45 7.4%
セミナー開催	11 8.1%	4 5.8%	9 6.1%	6 7.5%	3 4.6%	2 4.3%	4 9.8%	0.0%	1 5.3%	40 6.6%
経営コンサルティング	9 6.7%	4 5.8%	4 2.7%	4 5.0%	5 7.7%	3 6.4%	1 2.4%	0.0%	3 15.8%	33 5.4%
新規事業コンサルティング	16 11.9%	0.0%	7 4.8%	2 2.5%	3 4.6%	3 6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	31 5.1%
人材育成コンサルティング	13 9.6%	1 1.4%	10 6.8%	1 1.3%	3 4.6%	0.0%	0.0%	1 33.3%	1 5.3%	30 5.0%
M&A支援	7 5.2%	1 1.4%	6 4.1%	2 2.5%	4 6.2%	0.0%	2 4.9%	0.0%	0.0%	22 3.6%
人材派遣	1 0.7%	0.0%	2 1.4%	3 3.8%	4 6.2%	2 4.3%	1 2.4%	1 33.3%	0.0%	14 2.3%
不動産コンサルティング	4 3.0%	1 1.4%	1 0.7%	1 1.3%	2 3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10 1.7%

従業者数別に見ても、各種の業務が発生している。300人以上の規模については「経営コンサルティング」がやや多いという傾向がみられた。

● 単語出現数（1事業所において複数回答時は都度計上）

回答のあった610事業所において、売上収入の把握が可能な事業内容として記載のあった延べ1,372事業について、各事業名を単語レベルで分解したところ、出現した単語とその出現数は以下のとおりとなった。

単語	出現数	単語	出現数	単語	出現数
コンサルティング	538	代理	18	相談	9
事業	240	各種	17	労働	9
支援	147	建築	16	会議	8
業務	145	設備	16	活用	8
経営	122	分析	16	金融	8
販売	80	ビジネス	15	講演	8
人材	75	営業	15	採用	8
開発	73	会社	15	市場	8
管理	66	研究	15	製品	8
サービス	61	事務	15	総合	8
育成	55	生産	15	電気	8
調査	54	製造	15	廃棄	8
セミナー開催	53	マーケティング	14	飛行場	8
受託	50	構築	14	部門	8
設計	46	制作	14	労務	8
システム	45	地域	14	グループ	7
研修	44	仲介	14	コンピューター	7
新規	44	提供	14	ソフト	7
指導	43	売上	14	リスク	7
不動産	42	工事	13	会員	7
運営	39	広告	13	記帳	7
派遣	38	策定	13	指定	7
収入	35	紹介	13	収益	7
企業	34	情報	13	承継	7
セミナー	33	請負	13	食品	7
会計	28	賃貸	13	船舶	7
教育	26	医療	12	組織	7
企画	25	機器	12	促進	7
計画	25	再生	12	団体	7
戦略	25	導入	12	中小	7
ソフトウェア	24	補償	12	売買	7
運用	23	飲食	11	報酬	7
代行	23	海外	11	利用	7
保険	23	手数料	11	アプリケーション	6
委託	22	土木	11	コンピュータ	6
関連	22	評価	11	データ	6
人事	21	物流	11	プログラム	6
システム開発	20	デザイン	10	ヘルス	6
講師	20	プロジェクト	10	ホームページ	6
マネジメント	19	環境	10	メンタル	6
改善	19	経理	10	安全	6
技術	19	店舗	10	卸売	6
建設	19	補助金	10	会費	6
財務	19	立案	10	開業	6
施設	19	イベント	9	開催	6
商品	19	顧問	9	監理	6
保守	19	作成	9	施工	6
サポート	18	社員	9	助成	6
改革	18	取引	9	制度	6
出版	18	診断	9	清掃	6

※本表では「コンサル」・「コンサルタント」という単語を「コンサルティング」にまとめている。





● 事業内容の分類案

頻出単語・テキストマイニングを参考に にした分類	回答項目例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業コンサルティング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT コンサルティング</li> <li>・ 経営コンサルティング</li> <li>・ 人材育成コンサルティング</li> <li>・ 新規事業コンサルティング</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業・マーケティング戦略立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マーケティング戦略立案</li> <li>・ 営業戦略立案</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトマネジメント</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域計画・調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域計画策定</li> <li>・ 地域活性化</li> <li>・ 地域調査</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ M&amp;A支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ M&amp;Aコンサルティング</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産賃貸コンサルティング</li> <li>・ 不動産仲介</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築・設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築コンサルティング</li> <li>・ 建築設計</li> <li>・ 建築工事</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療コンサルティング</li> <li>・ 医療情報提供サービス</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成・人材手配関連</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成</li> <li>・ セミナー開催</li> <li>・ 研修講師派遣</li> <li>・ 人材派遣</li> <li>・ 教育研修</li> <li>・ 企業研修</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事評価</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム関連業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム開発</li> <li>・ システム運用</li> <li>・ システム保守</li> <li>・ ソフトウェア開発</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Web デザイン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Web 広告</li> <li>・ Web デザイン</li> <li>・ Web 制作</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出版</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出版</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経理事務代行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務事務代行</li> <li>・ 会計事務代行</li> <li>・ 経理事務代行</li> </ul>

なお、調査票個票の記入状況の傾向から、特徴的な点は以下のとおりであり、上記分類構成案を検証する際に、留意することが望ましい。

- コンサルティング業務については、「IT」、「経営」など分野を細分化して記入する事業所が多いという傾向がみられた。
- 経営コンサルタントについての生産物分類を考える上で、「IT系」、「戦略系」等と切り分けてしまうことにより、「業務改善コンサルティング」などの包括的なコンサルティング業務を行なっている事業所についての、分類が困難になることが想定される。
- 「コンサルティング」という言葉が入っている回答は、328種類もみられた。

## 2—3 今後の検討に向けての留意点

### ● 学術・開発研究機関

「研究活動の受託」、「知財関連」（知的財産物の使用許諾、知的財産物の権利売却など）、「研究開発成果物販売」などが生産物分類の主なものとなると思われる。

また、一つの事業所が複数の分野を研究していることも多く見られたが、複数分野にまたがって研究を行なっている事業所でも、「受託研究」などまとめた形で記入していることがありうるため、工学・農学などの学問分野に応じて生産物分類項目を作成した場合、分けて答えることができない事業所も発生する恐れがある。

### ● 専門資格事務所

専門資格事務所については、弁護士事務所、税理士事務所など、一つの専門資格のみに基づいて案件を取り扱うものと、弁護士・税理士事務所など複数の専門資格に基づいて案件を取り扱うものがある。このうち後者のタイプの専門資格事務所は、売上を各専門資格別に把握していないことを考慮する必要があると思われる。

例えば、売上を把握できる主な事業内容として、専門資格領域全体を通じて多く回答された「相続」について、専門資格事務所の別に生産物として分類の上、売上高を把握するケースが多く、弁護士事務所は相続訴訟、税理士事務所は相続税に係る確定申告として売上高を把握することは可能であるが、弁護士・税理士事務所の場合は、相続訴訟と相続に係る確定申告の両方の売上を合算したものを「相続」に係る売上として把握している場合、これらの分離は不可能である。

そのため、本調査の結果を基に、複数種類の専門資格事務所に共通する事業内容を整理・統合する必要があると思われる。

生産物分類の構築に際しては、下記の手法により分類項目の統合ができると思われる。

- ① 比較的共通性のある事業内容が頻出する「法律事務」と「公証人・司法書士事務」と「行政書士事務」の3つの専門資格事務所の生産物を集約し、ひとつの分類項目として設定する。
- ② 「公認会計士事務」と「税理士事務」の2つの専門資格事務所の生産物を集約し、ひとつの分類項目として設定する。ただし、公認会計士の独占業務である「会計監査」については別項目を立てる。
- ③ なお、「特許事務」「土地家屋調査士事務」「社会保険労務士事務」については、事業内容に他資格事務所との共通性はないため、これらの専門資格事務所の業務内容は各々の分類項目として設定可能である。

### ● 経営コンサルタント

「コンサルティング」という語句を含む事業内容は種類が多い。そのため、分類項目を設定する粒度について、注意を払う必要がある。例えば、「ITコンサルティング」や「経営コンサルティング」など、本調査で頻出したものを生産物分類の項目とし、それ以外を「その他のコンサルティング」とすることで、記入しやすい項目を設定できると考えられる。

● 全般を通して

本調査では、「学術・開発研究機関」、「専門資格事務所」、「経営コンサルタント業」についての生産物分類項目の素案となる情報を得ることができたが、本調査では回答者の協力率を高めることを優先し、実際の売上を分けて記入をすることまでは求めてはいない。

本調査では、事業所からの回答に基づき、生産物分類の構築案を作成した。しかし、本調査では、事業所に売上収入を把握できる事業内容について自由記載させており、事業内容の定義については、事業所間で差があると考えられる。したがって、生産物分類構築案の各分類項目について、定義を確立させた上で、実査適用性を検証する必要があると思われる。

### 3 参考資料（調査用品）

#### 3-1 学術・開発研究機関 調査票

総務省 政策統括官(統計基準担当)

**事業内容の分類に関する調査（学術研究機関）**

(1) 貴研究所で行っている研究のうち、あてはまる項目すべてに○をご記入下さい。

(2) 貴研究所の従業者数のうち、あてはまる項目1つに○をご記入ください。  
※パートやアルバイト等の臨時雇用者を含む。

(3) 貴研究所における研究開発活動などによって得られた売上収入はどのような事業内容に分類すれば、内訳の把握ができますか。下の例を参考に、売上収入を把握できる事業内容を可能な限り詳しくご記入ください。  
なお、企業内の研究のみを行う研究所などで、研究開発成果は自社内で利用するのみであり、企業外への販売を一切行っていない場合は、「A 売上収入を把握できる事業内容」を空欄とし、一番下の「B 研究開発成果は自社利用のみで一切事業化していない」欄に○をご記入ください。

研究内容	従業者人数	
① 理学研究	① 1～4人	<div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <b>A 売上収入を把握できる事業内容</b>            (例：知的財産物の権利売却・知的財産物の使用許諾・受託研究・受託実験・研究開発成果物販売・技術相談・計画支援・講演・セミナー開催・出版など)         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>B 研究開発成果は自社利用のみで一切事業化していない</b> </div>
② 工学研究	② 5～9人	
③ 農学研究	③ 10～19人	
④ 医学・薬学研究	④ 20～29人	
⑤ 人文・社会科学研究	⑤ 30～49人	
⑥ その他	⑥ 50～99人	
⑦	⑦ 100～199人	
⑧	⑧ 200～299人	
⑨	⑨ 300人以上	

【調査内容についてのお問合せ先】 全国ネットワーク部  
 株式会社サードパーティセンター  
 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-15-9 内神田282ビル6階  
 TEL：0120-937-728（平日：9-18時）

0000

### 3—2 専門資格事務所 調査票（表面）

#### 事業内容の分類に関する調査（専門資格事務所）

総務省 政策統括官（統計基準担当）

(1) 貴事務所で行っている事業のうち、あてはまる項目すべてに○を記入して下さい。

事業内容	あてはまる項目すべてに○を記入して下さい。
① 法律事務	
② 特許事務	
③ 公証人・司法書士事務	
④ 土地家屋調査士事務	
⑤ 行政書士事務	
⑥ 公認会計士事務	
⑦ 税理士事務	
⑧ 社会保険労務士事務	

(2) 貴事務所の従業者数のうち、あてはまる項目1つに○を記入して下さい。  
※パートやアルバイト等の臨時雇用者を含む。

従業者人数	あてはまる項目1つに○を記入して下さい。
① 1～4人	
② 5～9人	
③ 10～19人	
④ 20～29人	
⑤ 30～49人	
⑥ 50～99人	
⑦ 100～199人	
⑧ 200～299人	
⑨ 300人以上	

(3) 貴事務所における事業によって得られた売上収入はどのような事業内容に分類すれば、内訳の把握ができますか。裏面の例を参考に、売上収入を把握できる事業内容を可能な限り詳しくご記入ください。  
※記入例の詳細については、本調査票の裏面をご覧ください。

売上収入を把握できる事業内容 (※事業内容に応じて、裏面の記入例をご確認ください)	

【調査内容についてのお問合せ先】 全国ネットワーク部  
株式会社サードパーティセンター  
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-15-9 内神田282ビル6階  
TEL：0120-937-728（平日：9～18時）

0000

### 3—2 専門資格事務所 調査票（裏面）

#### 専門資格事務所 売上収入を把握できる事業内容 記入例

※下に記されている内容は記入内容の一例です。以下を参考にいただき、表面の（3）に貴事務所  
売上収入の内訳を把握できる事業内容の分類名をご記入ください。

※公認会計士と税理士双方の業務のように、複数種の事務を取り扱っている場合は、貴事務所  
で取り扱っている事業内容のうち、売上収入の内訳を把握できるものを、すべてご記入ください。

（例：公認会計士報酬（対個人）/税理士報酬（対企業）、行政手続代行/コンサルティング など）

法律事務		
借金問題・債務整理	倒産処理	成年後見の申立て
遺言・相続	知財関連	刑事告訴
離婚	人事労務関係紛争	国際人権
特許事務		
特許出願(国内)	意匠調査(内外)	形態模倣対応
商標調査(国内)	制度調査(内外)	発明相談
異議申し立て	出願戦略の立案	実用新案登録
公証人・司法書士事務		
公正証書の作成	遺言証書の作成	多重債務関連
私電磁的記録の認証	執行文付与	不動産登記
定款認証	拒絶証書の作成	成年後見関連
土地家屋調査士事務		
土地登記	土地測量	現地調査
建物登記	建物測量	立会業務
筆界特定手続代理	農地転用手続	事業承継
行政書士事務		
建設業許可	産業廃棄物処理業認可	遺言執行
薬局開設	事業承継	酒類販売業免許
帰化手続	不動産登記	過払い金返還請求
公認会計士事務		
会計顧問・税務顧問	国際税務	事業再編
会計監査	ファンド投資	コンサルティング
M&A支援	株式上場	IFRS導入
税理士事務		
税務申告・決算支援	医療税務・会計業務	確定申告
経理代行	事業承継・相続税対策	相続・贈与
事業再編	会社設立支援	財産評価・株価算定
社会保険労務士事務		
労務指導	就業規則指導	メンタルヘルス対策
給与計算	貸金制度構築	法定帳簿調製
社会保険加入手続	各種助成金申請	社員研修の実施
その他		
セミナー開催	出版	出張対応費

0000



### 3-3 経営コンサルタント 調査票

総務省 政策統括官(統計基準担当)

事業内容の分類に関する調査 (経営コンサルタント)

(1) 貴社の従業員数のうち、あてはまる項目1つに○をご記入ください。  
※パートやアルバイト等の臨時雇用者を含む。

従業員人数	あてはまる項目1つに○
① 1～4人	
② 5～9人	
③ 10～19人	
④ 20～29人	
⑤ 30～49人	
⑥ 50～99人	
⑦ 100～199人	
⑧ 200～299人	
⑨ 300人以上	

(2) 貴社における事業によって得られた売上収入はどのような事業内容に分類すれば、内訳の把握ができますか。  
下記の例を参考に、売上収入を把握できる事業内容を可能な限り詳しくご記入ください。

売上収入を把握できる事業内容	
(例：新規事業コンサルティング、ITコンサルティング、人材育成コンサルティング、M&A支援、出版、セミナー開催 など)	

【調査内容についてのお問合せ先】  
 株式会社サードリサーチセンター 全国ネットワーク部  
 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-15-9 内神田282ビル6階  
 TEL：0120-937-728 (平日：9-18時)

0000